

平成28年度

魚沼市公営企業会計
決算審査意見書

魚沼市監査委員



魚 監 第 20 号
平成 29 年 8 月 25 日

魚沼市長 佐藤 雅一 様

魚沼市監査委員 小島 勝吉

魚沼市監査委員 森山 英敏

平成 28 年度魚沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 28 年度魚沼市公営企業会計の決算について審査したので、審査結果を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【病院事業会計】

1	業務状況について	2
2	決算状況について	4
3	経営状況について	6
4	財政状態について	7
5	財務分析について	10
6	むすび	13
	別表、別表（付表）	14

【ガス事業会計】

1	業務状況について	16
2	決算状況について	17
3	経営状況について	19
4	財政状態について	20
5	財務分析について	23
6	むすび	26
	別表、別表（付表）	27

【水道事業会計】

1	業務状況について	29
2	決算状況について	30
3	経営状況について	33
4	財政状態について	34
5	財務分析について	36
6	むすび	41
	別表、別表（付表）	42

【下水道事業会計】

1	業務状況について	44
2	決算状況について	45
3	経営状況について	47
4	財政状態について	48
5	財務分析について	51
6	むすび	54
	別表、別表（付表）	55

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「－」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

平成28年度 魚沼市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 平成28年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 平成28年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 平成28年度 魚沼市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月23日から平成29年8月25日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、関係帳簿と証拠書類を照査し、関係職員から決算の内容、事業の執行について説明を求めるなどの方法により審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

ア 堀之内病院

(単位：人、件、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
入院患者数		14,723	15,972	△ 1,249	△ 7.8
	一般病床	0	0	0	0.0
	療養病床	14,723	15,972	△ 1,249	△ 7.8
外来患者数		7,545	8,650	△ 1,105	△ 12.8
総 患 者 数		22,268	24,622	△ 2,354	△ 9.6
1日平均	入院患者数	40.3	43.6	△ 3.3	△ 7.6
	外来患者数	31.0	35.6	△ 4.6	△ 12.9
病床数		50	50	0	0.0
	一般病床	0	0	0	0.0
	療養病床	50	50	0	0.0
病床利用率		80.7	87.2	△ 6.5	—
	一般病床	—	—	—	—
	療養病床	80.7	87.2	△ 6.5	—

イ 小出病院

(単位：人、件、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
入院患者数		29,958	24,154	5,804	24.0
	一般病床	29,958	24,154	5,804	24.0
	療養病床	—	—	—	—
外来患者数		65,025	51,610	13,415	26.0
総 患 者 数		94,983	75,764	19,219	25.4
1日平均	入院患者数	82.1	79.2	2.9	3.7
	外来患者数	258.0	244.6	13.4	5.5
病床数		90	90	0	0.0
	一般病床	90	90	0	0.0
	療養病床	—	—	—	—
病床利用率		91.2	88.0	3.2	—
	一般病床	91.2	88.0	3.2	—
	療養病床	—	—	—	—

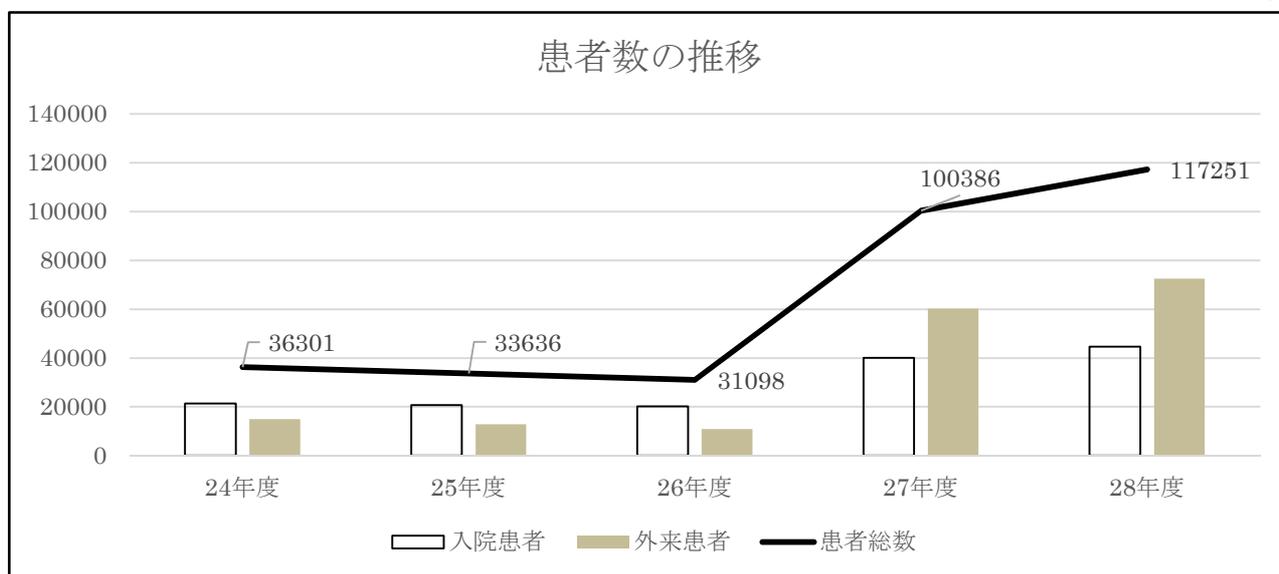
堀之内病院は、内科、リハビリテーション科の2診療科、入院機能は療養病床50床で運営を行い、入院患者数は前年度に比べ1,249人減少し1日平均40.3人であった。また、病床利用率は80.7%と前年度より6.5ポイント減少した。これは、看護師確保が困難となるなか、29年4月から入院機能を小出病院に集約するため、病棟閉鎖準備のために入院患者の抑制を行ったことによる。外来患者数は前年度に比べ1,105人減少し1日平均31.0人であった。

小出病院は、内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科の8診療科、入院機能は一般病床90床で運営を行い、入院患者数は前年度に比べ、5,804人増加し1日平均82.1人であった。病床利用率は91.2%と前年より3.2ポイント増加した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ13,415人増加し1日平均258.0人であった。

※小出病院は、平成27年6月に開院しているため、27年度数値は6月から3月末までの実績値となっている。

平成24度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。

単位:人



※27年度からは小出病院と堀之内病院の合算数値

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円、%)

区分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
医業収益	46,187,000	46,185,000	100.0	6.1	△ 2,000	46,185,000
医業外収益	658,809,000	706,539,574	107.2	93.4	47,730,574	412,843,330
特別利益	3,804,000	3,497,487	91.9	0.5	△ 306,513	47,295,129
計	708,800,000	756,222,061	106.7	100.0	47,422,061	506,323,459

予算額 7 億 880 万円に対し、決算額は 7 億 5,622 万円となり、予算額に対して 4,742 万円の増加となっている。収入の主なものは、一般会計からの繰入金で 6 億 4,629 万円である。

また、予算額に対する収入率は 106.7%（前年度 105.9%）で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比率			
医業費用	977,027,000	957,041,906	98.0	97.1	0	19,985,094	409,712,215
医業外費用	22,469,000	25,741,618	114.6	2.6	0	△ 3,272,618	160,676,816
特別損失	3,804,000	3,382,800	88.9	0.3	0	421,200	12,549,000
予備費	1,500,000	0	0.0	0.0	0	1,500,000	0
計	1,004,800,000	986,166,324	98.1	100.0	0	18,633,676	582,938,031

予算額 10 億 480 万円に対し、決算額は 9 億 8,617 万円で、1,863 万円の不用額となった。

支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の 97.1% となっている。

また、予算に対する執行率は 98.0%（前年度 124.0%）で、前年度に比べ 26.0 ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円、%)

区分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
企業債	947,300,000	610,400,000	64.4	83.9	△ 336,900,000	2,421,200,000
出資金	94,400,000	52,979,000	56.1	7.3	△ 41,421,000	365,654,000
負担金	56,740,000	45,278,760	79.8	6.2	△ 11,461,240	1,694,000
補助金	23,960,000	18,700,000	78.0	2.6	△ 5,260,000	312,000,000
敷金返還金	0	0	—	0.0	0	185,000
計	1,122,400,000	727,357,760	64.8	100.0	△ 395,042,240	3,100,733,000

予算額 11 億 2,240 万円に対し、決算額は 7 億 2,736 万円となり、予算額に対して 3 億 9,504 万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は 64.8% (前年度 97.5%) で、前年度に比べ 32.7 ポイント低下した。

② 資本的支出

(単位：円、%)

区分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比率			
建設改良費	1,102,610,018	702,113,754	63.7	95.4	381,722,000	18,774,264	3,221,492,260
企業債償還金	34,600,000	34,030,357	98.4	4.6	0	569,643	32,553,654
計	1,137,210,018	736,144,111	64.7	100.0	381,722,000	19,343,907	3,254,045,914

予算額 11 億 3,721 万円に対し、決算額は 7 億 3,614 万円、翌年度繰越額が 3 億 8,172 万円で 1,934 万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は 64.7% (前年度 97.1%) で前年度に比べ 32.4 ポイント低下した。

なお、資本的収入額 7 億 2,736 万円から翌年度繰越工事財源 602 万円を除いた 7 億 2,134 万円が資本的支出額 7 億 3,614 万円に不足する額 1,480 万円は、繰越工事資金で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

収支の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
総 収 益	医業収益	46,185,000	46,185,000	0	0.0
	医業外収益	663,181,279	366,183,866	296,997,413	81.1
	特別利益	3,489,487	47,294,456	△ 43,804,969	△ 92.6
	合計	712,855,766	459,663,322	253,192,444	55.1
総 費 用	医業費用	956,931,728	408,540,031	548,391,697	134.2
	医業外費用	25,856,574	162,506,389	△ 136,649,815	△ 84.1
	特別損失	3,378,000	11,633,970	△ 8,255,970	△ 71.0
	合計	986,166,302	582,680,390	403,485,912	69.2
当年度純利益（△純損失）		△ 273,310,536	△ 123,017,068	△ 150,293,468	122.2

①収益

総収益は前年度と比べ 55.1%増加し 7 億 1,286 万円となっており、その内訳は次のとおりである。

医業収益は前年度と同額の 4,619 万円となっている。

医業外収益は前年度と比べ 81.1%増加し 6 億 6,318 万円となっている。これは主に、政策的医療交付金の算定基礎見直し等による他会計負担金 1 億 6,116 万円の増加及び堀之内病院病棟閉鎖準備のため、入院患者を抑制したことによる収支の不足分への他会計補助金 9,500 万円の増加である。

②費用

総費用は、前年度と比べ 69.3%増加し 9 億 8,617 万円となっており、その内訳は次のとおりである。

医業費用は、前年度と比べ 134.2%増加し 9 億 5,693 万円となっている。これは主に指定管理者への政策的医療交付金及び運営費補助金である経費が 2 億 1,077 万円増加したこと、小出病院の減価償却費が 3 億 4,009 万円増加したためである。

医業外費用は、前年度と比べ 84.1%減少し 2,586 万円となっている。これは、仮払消費税精算額など雑損失が 1 億 4,563 万円減額となったためである。

③損益

総収益 7 億 1,286 万円から総費用 9 億 8,617 万円を差し引いた当年度損益は 2 億 7,331 万円の純損失となった。主な要因は、企業債据置期間中につき減価償却費が長期前受金戻入で相殺されないためである。

(2) 企業債の比率

医業収益対企業債償還金の割合は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
医業収益①	46,185,000	46,185,000	430,769,749	0	0.0
企業債償還金②	34,030,357	32,553,654	32,394,251	1,476,703	4.5
②/①	73.7	70.5	7.5	-	-

医業収益に占める企業債償還金の割合を見る医業収益対企業債償還金の割合は73.7%（前年度70.5%）で3.2ポイントの増となった。

なお、平成28年度末の企業債未償還残額は46億1,316万円である。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ2.7%増加し、61億100万円となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	5,807,902,452	5,532,198,540	275,703,912	5.0
	無形固定資産	2,210,190	2,337,295	△ 127,105	△ 5.4
	計	5,810,112,642	5,534,535,835	275,576,807	5.0
流動資産	現金預金	243,309,374	85,926,538	157,382,836	183.2
	未収金	47,574,620	320,257,561	△ 272,682,941	△ 85.1
	貯蔵品	0	0	0	0.0
	その他流動資産	0	0	0	0.0
	計	290,883,994	406,184,099	△ 115,300,105	△ 28.4
資産合計		6,100,996,636	5,940,719,934	160,276,702	2.7

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ2億7,558万円増加し58億1,011万円となっている。その内訳は次のとおりである。

有形固定資産は前年度に比べ2億7,570万円増加し58億790万円となっている。これは土地1,120万円、建物1億249万円、構築物100万円、機械及び備品2,518万円及び建設仮勘定5億819万円がそれぞれ増加し、減価償却により3億7,236万円減少したことによるものである。

無形固定資産は前年度に比べ5.4%減少し221万円となっている。これは施設利用権の減価償却によるものである。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ1億1,530万円減少し2億9,088万円となっている。

現金預金が1億5,738万円増加し、未収金が2億7,268万円減少したことによるものである。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ6.5%増加し、60億3,012万円となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債	企業債	4,332,728,343	4,002,759,787	329,968,556	8.2
	計	4,332,728,343	4,002,759,787	329,968,556	8.2
流動負債	企業債	280,431,444	34,030,357	246,401,087	724.1
	未払金	74,475,575	114,526,373	△ 40,050,798	△ 35.0
	引当金	386,000	540,000	△ 154,000	△ 28.5
	その他流動負債	35,493	35,493	0	0.0
	一時借入金	0	150,000,000	△ 150,000,000	皆減
	計	355,328,512	299,132,223	56,196,289	18.8
繰延収益	長期前受金	1,472,775,876	1,424,501,299	48,274,577	3.4
	収益化累計額	△ 130,708,472	△ 65,676,528	△ 65,031,944	99.0
	計	1,342,067,404	1,358,824,771	△ 16,757,367	△ 1.2
負債合計		6,030,124,259	5,660,716,781	369,407,478	6.5

①固定負債

固定負債は前年度に比べ企業債が3億2,997万円増加し、43億3,273万円となっている。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ5,620万円増加し、3億5,533万円となっている。

企業債が2億4,640万円増加し、一時借入金1億5,000万円、未払金4,005万円及び引当金15万円が減少したことによる。

③繰延収益

繰延収益勘定は、前年度に比べ1,676万円減少し13億4,207万円となっている。

長期前受金が4,827万円増加し、収益化累計額が6,503万円減少したことによる。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ2億913万円減少し、7,087万円となっている。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本金	自己資本金	1,064,266,947	1,011,287,947	52,979,000	5.2
	借入資本金	0	0	0	—
	計	1,064,266,947	1,011,287,947	52,979,000	5.2
剰余金	資本剰余金	11,200,760	0	11,200,760	皆増
	利益剰余金(△欠損金)	△ 1,004,595,330	△ 731,284,794	△ 273,310,536	37.4
	計	△ 993,394,570	△ 731,284,794	△ 262,109,776	35.8
資本合計		70,872,377	280,003,153	△ 209,130,776	△ 74.7

①資本金

資本金は前年度に比べ自己資本金が5,298万円増加し、10億6,427万円となっている。

②剰余金

剰余金は前年度に比べ2億6,211万円減少し、△9億9,339万円となっている。

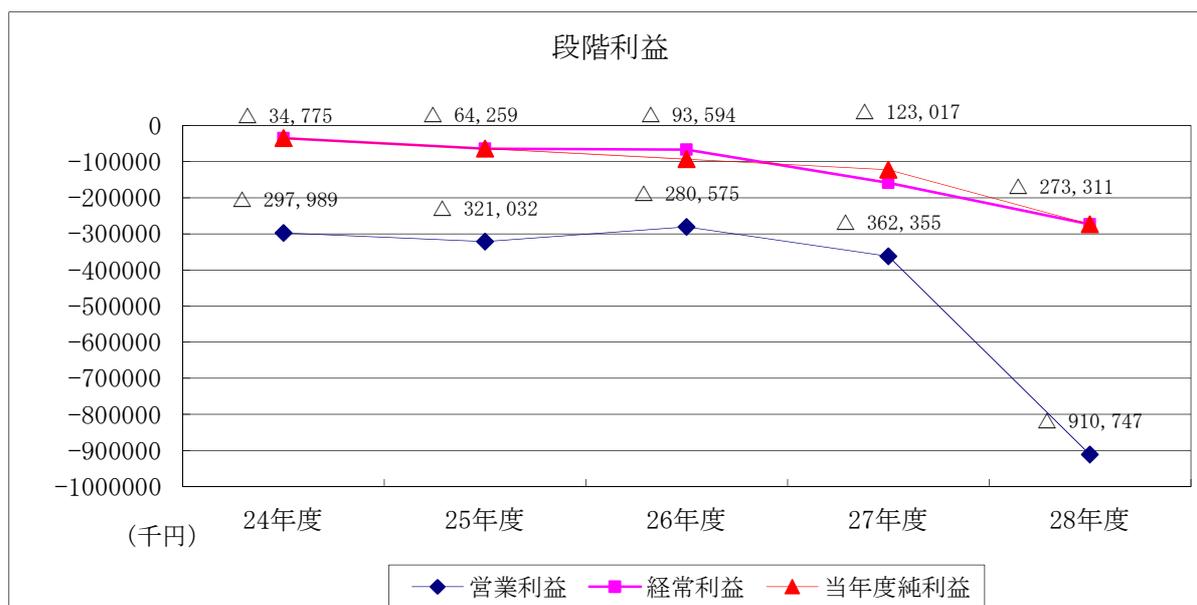
利益欠損金が前年度に比べ2億7,221万円増加したことによる。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。

(単位：千円)



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業利益	△ 297,989,257	△ 321,032,301	△ 280,574,896	△ 362,355,031	△ 910,746,728
経常利益	△ 34,768,858	△ 64,259,024	△ 67,014,730	△ 158,677,554	△ 273,422,023
当年度純利益	△ 34,775,438	△ 64,259,024	△ 93,593,730	△ 123,017,068	△ 273,310,536

■営業利益 = 医業収益－医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋医業外収益－医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、△9億1,075万円で前年度に比べ、5億4,839万円減少した。主な要因は、減価償却費の3億4,009万円増加及び経費の2億1,077万円増加による医業費用の増加による。

②経常利益、当年度純利益

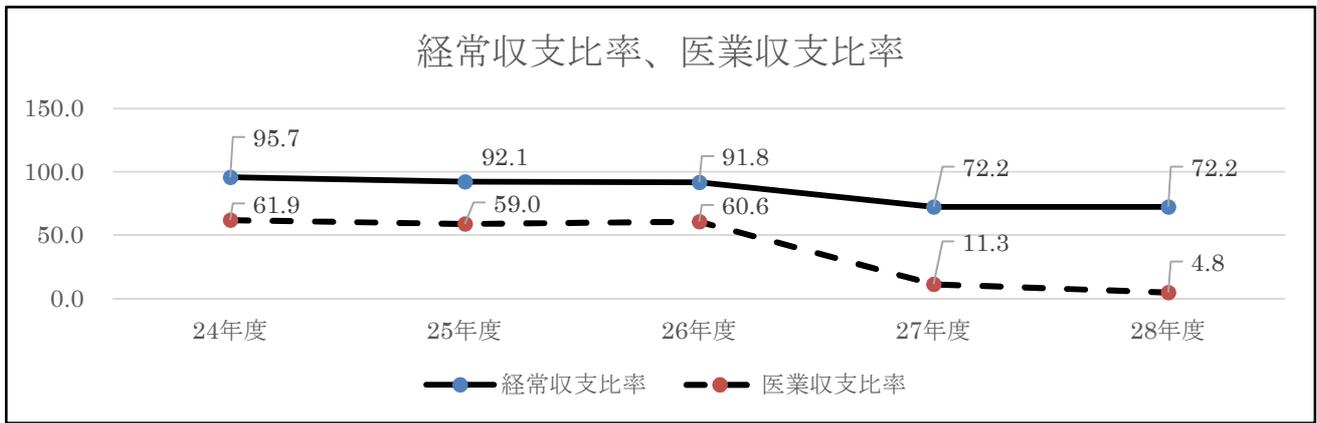
経常利益は△3,477万円、当年度純利益は△3,478万円で、それぞれ前年度より、2,949万円及び2,948万円減少した。主な要因は営業利益の減によるものである。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

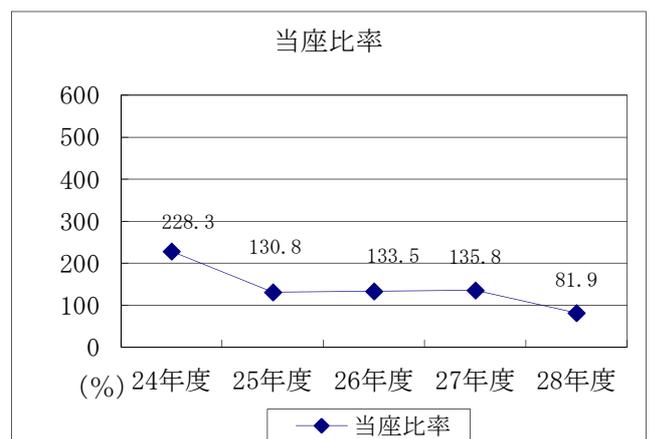
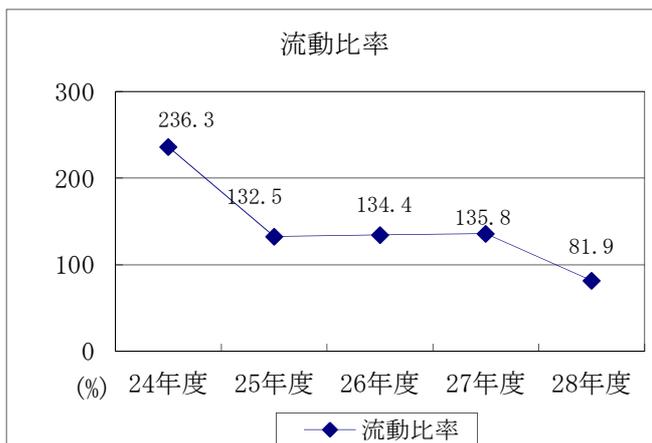
指標	説明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医業収支比率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいほうが望ましい。



経常収支比率は72.2%で、前年度と同率、医業収支比率は4.8%で、前年度に比べ6.5ポイント低下した。医業収支比率が低下した要因は医業費用の増加によるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

指標	説明
流動比率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。

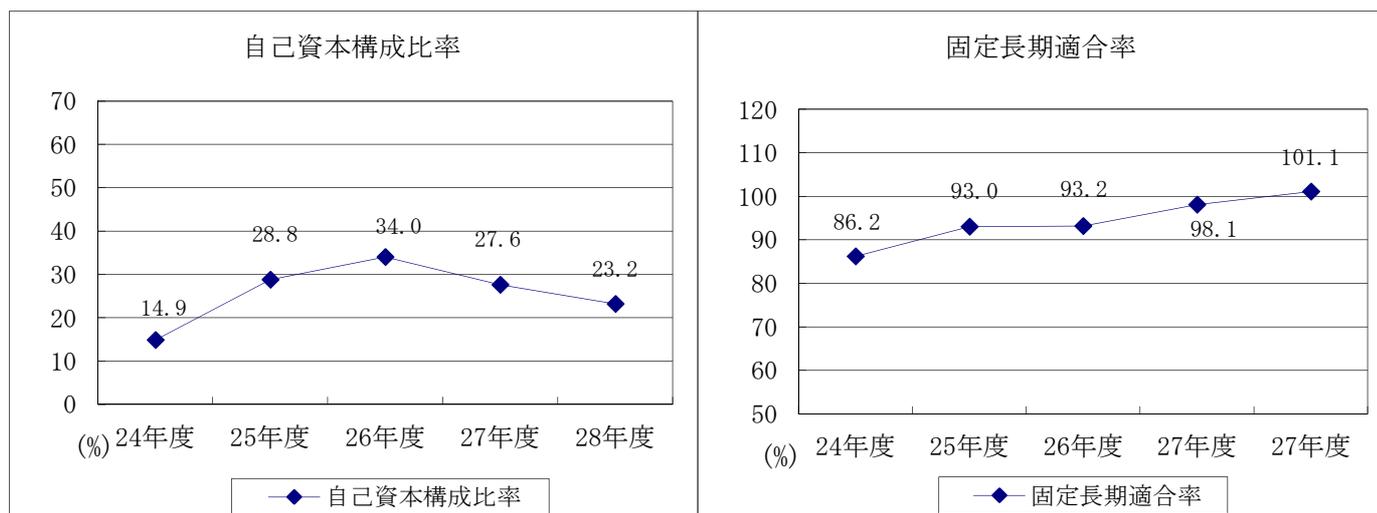


流動比率は81.9%で前年度に比べ53.9ポイント下回った。当座比率は81.9%で前年度に比べ53.9ポイント下回った。

流動比率、当座比率共に大きく前年度を下回った要因は、流動資産のうち現金及び未収金が前年度と比較して、現金が1億5,738万円の増加、未収金が2億7,268万円の減少となり、合計で1億1,530万円の減少となったことによる。

③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指標	説明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は23.2%で前年度に比べ4.4ポイント下回った。

固定長期適合率は101.1%で前年度に比べ3.0ポイント上回った。

6 むすび

業務の状況では、堀之内病院は、内科、リハビリテーション科の2診療科、入院機能は療養病床50床で運営を行い、入院患者数は前年度に比べ1,249人減少し、病床利用率は80.7%と前年度より6.5ポイント減少した。これは、看護師確保が困難となるなか、29年4月から入院機能を小出病院に集約するため、病棟閉鎖準備のために入院患者の抑制を行ったことによる。外来患者数は前年度に比べ1,105人減少し1日平均31.0人であった。

小出病院は、内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科の8診療科、入院機能は一般病床90床で運営を行い、入院患者数は前年度に比べ、5,804人増加し、病床利用率は91.2%と前年より3.2ポイント増加した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ13,415人増加し1日平均258.0人であった。

施設整備では、企業債を主な財源に旧小出病院解体撤去工事、小出病院エントランス庇整備工事、小出病院外溝工事など建設改良費7億211万円の支出であった。

経営状況では、当年度損益は2億7,331万円の純損失となった。主な要因は、企業債据置期間中につき減価償却費が長期前受金戻入で相殺されないためであった。また、実質的な病院運営に係る経費として指定管理者である（一財）魚沼市医療公社に政策的医療交付金4億8,028万円及び運営費補助金9,500万円が交付された。

市立病院運営事業は、（一財）魚沼市医療公社が指定管理者として病院運営を行い、医療再編後も市立病院が地域医療の中心である役割は変わらない。今後も市民の身近な医療機関として、持続できる体制づくりのため、魚沼基幹病院及び地元医療機関等の協力を受けながら、今後も医師、看護師等の確保に期待する。

病院事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項	計算式	比率			説明
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構成比率	固定資産構成比率	95.2	93.2	77.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	4.8	6.8	22.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定負債構成比率	71.0	67.4	49.5	総資本とこれを構成する固定負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	5.8	5.0	16.5	総資本とこれを構成する流動負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	23.2	27.6	34.0	総資本とこれを構成する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定比率	411.2	337.7	229.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	101.1	98.1	93.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	81.9	135.8	134.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率 (酸性試験比率)	81.9	135.8	133.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	68.5	28.7	122.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
財務比率	負債比率	426.8	345.4	291.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	306.6	244.2	145.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	25.1	18.3	48.6	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.008	0.010	0.190	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.008	0.011	0.245	固定資産と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	72.2	72.2	91.8	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きいた方が望ましい。
	医業収支比率	4.8	11.3	60.6	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいた方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	△ 1,972.0	△ 784.6	△ 65.1	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	△ 4.5	△ 2.7	△ 4.1	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業価値償還額対償還財源比率	33.6	△ 36.8	△ 62.1	企業価値償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産(BS)	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051	972,230,457	718,864,827
流動資産(BS)	290,883,994	406,184,099	723,007,908	300,021,212	200,135,241
繰延勘定(BS)		0	0	0	0
総資産(BS)	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669	919,000,068
固定負債(BS)	4,332,728,343	4,002,759,787	1,615,590,144	259,704	770,641
流動負債(BS)	355,328,512	299,132,223	538,138,199	226,385,418	84,682,920
繰延収益(BS)	1,342,067,404	1,358,824,771	1,070,440,395	0	0
負債合計	6,030,124,259	5,660,716,781	3,224,168,738	226,645,122	85,453,561
自己資本金(BS)	1,064,266,947	1,011,287,947	645,633,947	481,081,947	457,906,947
借入資本金(BS)		0	0	678,778,345	696,545,114
剰余金(BS)	-993,394,570	-731,284,794	-608,267,726	-114,253,745	-320,905,554
資本合計	70,872,377	280,003,153	37,386,221	1,045,606,547	833,546,507
負債資本合計	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669	919,000,068
現金預金(BS)	243,309,374	85,926,538	661,413,478	34,440,840	112,700,998
未収金(BS)	47,574,620	320,257,561	56,966,344	261,559,119	80,668,673
医業収益(精算書)	46,185,000	46,185,000	430,769,749	462,737,650	484,170,591
医業外収益(精算書)	663,181,279	366,183,866	318,601,004	290,523,956	286,202,476
医業費用(精算書)	956,931,728	408,540,031	711,344,645	783,769,951	782,159,848
医業外費用(精算書)	25,856,574	162,506,389	105,040,838	33,750,679	22,982,077
医業利益	-910,746,728	-362,355,031	-280,574,896	-321,032,301	-297,989,257
経常収益	709,366,279	412,368,866	749,370,753	753,261,606	770,373,067
経常費用	982,788,302	571,046,420	816,385,483	817,520,630	805,141,925
特別利益(損失)	111,487	35,660,486	-26,579,000		
期首総資本	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669	919,000,068	866,749,297
期末総資本(BS資産合計)	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669	919,000,068
平均総資本	6,020,858,285	4,601,127,447	2,266,893,314	1,095,625,869	892,874,683
期首固定資産	5,534,535,835	2,538,527,051	972,230,457	718,864,827	693,897,362
期末固定資産(BS固定資産合計)	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051	972,230,457	718,864,827
平均固定資産	5,672,324,239	4,036,531,443	1,755,378,754	845,547,642	706,381,095
当年度純利益	-273,310,536	-123,017,068	-93,593,730	-64,259,024	-34,768,858
企業償還額(企業債明細書)	34,030,357	32,553,654	32,394,251	31,977,706	31,566,519
減価償却額(収益費用明細書)	374,580,405	34,493,846	41,395,159	39,727,944	40,145,524

分析事項	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産構成比率	95.2	93.2	77.8	76.4	78.2
流動資産構成比率	4.8	6.8	22.2	23.6	21.8
固定負債構成比率	71	67.4	49.5	53.4	75.9
流動負債構成比率	5.8	5	16.5	17.8	9.2
自己資本構成比率	23.2	27.6	34	28.8	14.9
固定比率	411.2	337.7	229.1	265	524.7
固定長期適合率	101.1	98.1	93.2	93	86.2
流動比率	81.9	135.8	134.4	132.5	236.3
当座比率(酸性試験比率)	81.9	135.8	133.5	130.8	228.3
現金預金比率	68.5	28.7	122.9	15.2	133.1
負債比率	426.8	345.4	291	246.8	570.8
固定負債比率	306.6	244.2	145.8	185.1	509
流動負債比率	25.1	18.3	48.6	61.7	61.8
総資本回転率	0.008	0.01	0.19	0.422	0.542
固定資産回転率	0.008	0.011	0.245	0.547	0.685
経常収支比率	72.2	72.2	91.8	92.1	95.7
医業収支比率	4.8	11.3	60.6	59	61.9
医業利益対医業収益比率	-1972	-784.6	-65.1	-69.4	-61.5
総資本利益率	-4.5	-2.7	-4.1	-5.9	-3.9
企業償還額対償還財源比率	33.6	-36.8	-62.1	-130.4	587.1

ガス事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

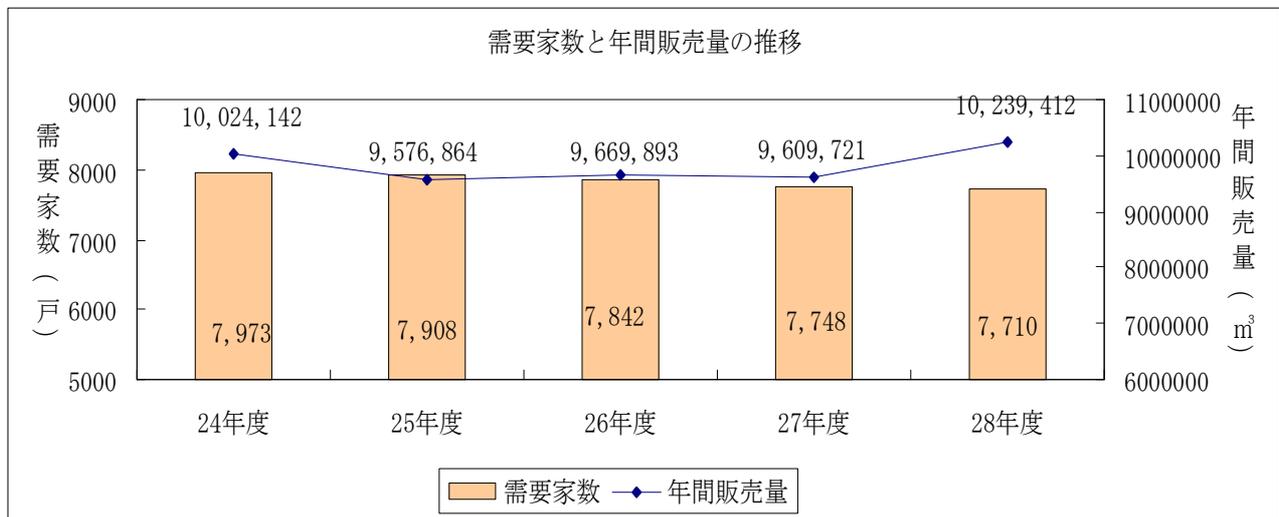
<前年度との比較>

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,710	7,748	7,842	△ 38	△ 0.5
年間販売量	m ³	10,239,413	9,609,721	9,669,893	629,692	6.6
1日平均販売量	m ³	28,053	26,256	26,493	1,797	6.8
受注工事	件	174	217	242	△ 43	△ 19.8
器具販売・修理	件	7	8	15	△ 1	△ 12.5

(年間販売量及び1日平均販売量は、43.9535MJ/m³換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.5%減少し、7,710戸となった。年間販売量は、前年度に比べ6.6%増加し、10,239,413 m³となった。

平成24年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

(単位：円、%)

区分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	1,313,700,000	1,099,489,012	83.7	98.4	△ 214,210,988	1,181,368,180
営業外収益	12,299,000	13,234,289	107.6	1.2	935,289	11,786,548
特別利益	1,000	3,957,051	395705.1	0.4	3,956,051	0
計	1,326,000,000	1,116,680,352	84.2	100.0	△ 209,319,648	1,193,154,728

予算額 13 億 2,600 万円に対し、決算額は 11 億 1,668 万円となり、予算額に対して 2 億 932 万円の減少となっている。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益である。

また、予算額に対する収入率は 84.2%（前年度 90.8%）で、前年度に比べ 6.6 ポイント低下した。

②収益的支出

(単位：円、%)

区分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比率			
営業費用	1,260,177,000	1,008,608,983	80.0	96.9	0	251,568,017	1,119,186,028
営業外費用	32,672,000	32,238,302	98.7	3.1	0	433,698	34,356,775
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	1,297,850,000	1,040,847,285	80.2	100.0	0	257,002,715	1,153,542,803

予算額 12 億 9,785 万円に対し、決算額は 10 億 4,085 万円で、2 億 5,700 万円の不用額となった。支出の主なものはガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の 96.9%となっている。また、予算額に対する執行率は 80.2%（前年度 88.5%）で、前年度に比べ 8.3 ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円、%)

区分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
負担金	999,000	0	0.0	0.0	△ 999,000	44,749,260
固定資産売却代金	1,000	183,249	18324.9	100.0	182,249	0
計	1,000,000	183,249	18.3	100.0	△ 816,751	44,749,260

予算額1,000万円に対し、決算額は18万円となり、予算額に対して82万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は18.3%（前年度104.1%）で、前年度に比べ85.8ポイント低下した。

② 資本的支出

(単位：円、%)

区分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比率			
建設改良費	171,300,000	144,994,222	84.6	69.3	0	26,305,778	136,198,050
企業債償還金	64,500,000	64,212,425	99.6	30.7	0	287,575	64,044,154
予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0
計	237,800,000	209,206,647	88.0	100.0	0	28,593,353	200,242,204

予算額2億3,780万円に対し、決算額は2億921万円で、2,859万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は88.0%（前年度87.9%）で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計18万円と資本的支出合計2億921万円の差引不足額2億903万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額815万円、過年度損益勘定留保資金3,656万円、当年度損益勘定留保資金1億6,432万円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

収支の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減	増減率
総 収 益	製品売上(A)	964,976,851	1,019,244,832	△ 54,267,981	△ 5.3
	営業雑収益(D)	53,137,218	74,715,707	△ 21,578,489	△ 28.9
	営業外収益(F)	13,208,089	11,785,139	1,422,950	12.1
	特別利益	3,957,051	0	3,957,051	皆増
	合 計	1,035,279,209	1,105,745,678	△ 70,466,469	△ 6.4
総 費 用	売上原価(B)	593,773,321	667,543,415	△ 73,770,094	△ 11.1
	供給販売及び一般管理費(C)	312,164,206	325,609,987	△ 13,445,781	△ 4.1
	営業雑費用(E)	51,868,892	68,310,670	△ 16,441,778	△ 24.1
	営業外費用(G)	10,507,119	12,286,212	△ 1,779,093	△ 14.5
	特別損失	0	0	0	—
	合 計	968,313,538	1,073,750,284	△ 105,436,746	△ 9.8
当年度純利益(△純損失)		66,965,671	31,995,394	34,970,277	109.3
前年度繰越利益剰余金		77,543,476	70,548,082	6,995,394	9.9
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金		144,509,147	102,543,476	41,965,671	40.9

①収益

総収益は前年度と比べ6.4%減少し10億3,528万円となっており、その内訳は次のとおりである。

ガスの売上である製品売上は5.3%減少し9億6,498万円、営業雑収益は28.9%減少し5,314万円となった、これは、受注工事収益のうち内管工事収益が2,148万円減額した。営業外収益は12.1%増加し1,321万円、特別利益は、過年度損益修正益などにより396万円皆増した。

②費用

総費用は前年度と比べ9.8%減少し9億6,831万円となり、その内訳は次のとおりである。

ガス売上原価は前年度と比べ11.1%減少し5億9,377万円、供給販売及び一般管理費は、前年度と比べ4.1%減少し3億1,216万円、受注工事費用などからなる営業雑費用は、前年度と比べ24.1%減少し、5,187万円となった。

営業外費用は前年度と比べ14.5%減少し1,051万円となった。

③損益

総収益 10 億 3,528 万円から総費用 9 億 6,831 万円を差し引いた当年度純利益は、前年度と比べ 9.3%増加し、6,697 万円となった。

(2)企業債の比率

製品売上対企業債償還金の割合は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
製品売上①	964,976,851	1,019,244,832	1,117,140,317	△ 54,267,981	△ 5.3
企業債償還金②	64,212,425	64,044,154	59,394,899	168,271	0.3
②/①	6.7	6.3	5.3	-	-

製品売上に占める企業債償還金の割合を見る製品売上対企業債償還金の割合は 6.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

なお、平成 28 年度末の企業債未償還残額は 3 億 6,890 万円である。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ 1.0%増加し、24 億 404 万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	1,890,951,896	1,939,226,696	△ 48,274,800	△ 2.5
	無形固定資産	1,006,600	1,235,400	△ 228,800	△ 18.5
	計	1,891,958,496	1,940,462,096	△ 48,503,600	△ 2.5
流動資産	現金預金	448,890,034	384,581,765	64,308,269	16.7
	未収金	45,066,701	36,135,369	8,931,332	24.7
	製品	6,223,508	6,150,506	73,002	1.2
	貯蔵品	11,900,958	14,086,377	△ 2,185,419	△ 15.5
	その他流動資産	0	0	0	-
	計	512,081,201	440,954,017	71,127,184	16.1
資産合計		2,404,039,697	2,381,416,113	22,623,584	1.0

①固定資産

固定資産は前年度に比べ 2.5%減少し 18 億 9,196 万円となった。その内訳は、有形固定資産

が2.5%減少し18億9,095万円、無形固定資産が18.5%減少し101万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ16.1%増加し5億1,208万円となった。その内訳は、現金預金が16.7%増加し4億4,889万円、未収金が24.7%増加し4,507万円、製品はガスのみであり1.2%増加し622万円、貯蔵品は15.5%減少し1,190万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ6.1%減少し、6億8,158万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
固定負債	企業債	307,990,967	368,904,670	△ 60,913,703	△ 16.5
	引当金	38,424,000	76,284,000	△ 37,860,000	△ 49.6
	計	346,414,967	445,188,670	△ 98,773,703	△ 22.2
流動負債	企業債	60,913,703	64,212,425	△ 3,298,722	△ 5.1
	引当金	52,729,000	7,067,000	45,662,000	646.1
	未払金	62,883,838	38,644,188	24,239,650	62.7
	前受金	0	0	0	—
	その他流動負債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計	178,526,541	111,923,613	66,602,928	59.5
繰延収益	長期前受金	1,396,940,833	1,399,060,888	△ 2,120,055	△ 0.2
	収益化累計額	△ 1,240,307,092	△ 1,230,255,835	△ 10,051,257	0.8
	計	156,633,741	168,805,053	△ 12,171,312	△ 7.2
負債合計		681,575,249	725,917,336	△ 44,342,087	△ 6.1

①固定負債

固定負債は前年度に比べ22.2%減少して、3億4,641万円となった。その内訳は、企業債が16.5%減少し3億799万円、引当金が49.6%減少し3,842万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ59.5%増加して、1億7,853万円となった。その内訳は、企業債が5.1%減少し6,091万円、引当金が646.1%増加し5,273万円、未払金が62.7%増加し6,288万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ7.2%減少して、1億5,663万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%減少し13億9,694万円、収益化累計額が0.8%減少し、△12億4,031万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ4.0%増加し、17億2,246万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本金	自己資本金	1,367,955,301	1,367,955,301	0	0.0
	借入資本金	0	0	0	—
	計	1,367,955,301	1,367,955,301	0	0.0
剰余金	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金(△欠損金)	354,509,147	287,543,476	66,965,671	23.3
	計	354,509,147	287,543,476	66,965,671	23.3
資本合計		1,722,464,448	1,655,498,777	66,965,671	4.0

①資本金

資本金は、自己資本金のみであり、前年度と同額となった。

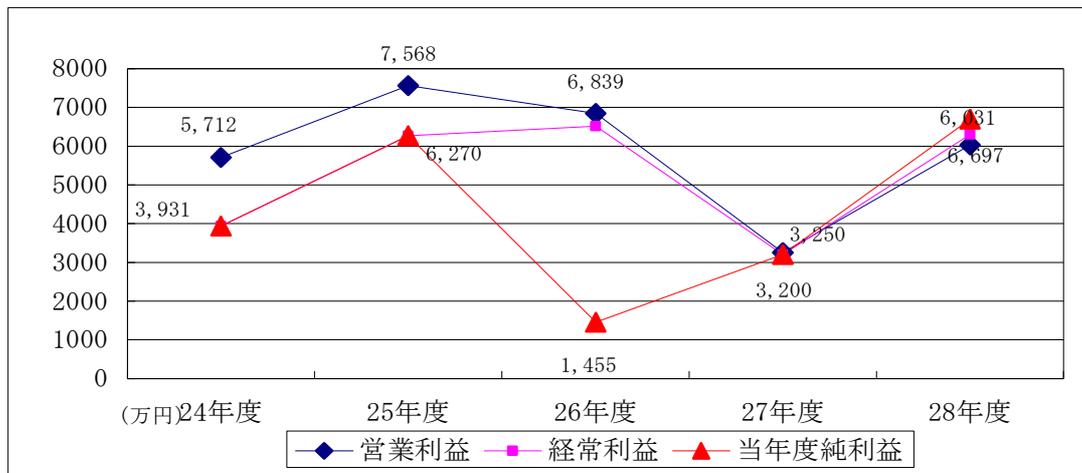
②剰余金

剰余金は、利益剰余金のみであり、前年度に比べ23.3%増加し、3億5,451万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業利益	57,118,325	75,678,695	68,391,871	32,496,467	60,307,650
経常利益	39,308,304	62,702,029	65,096,767	31,995,394	63,008,620
当年度純利益	39,308,304	62,702,029	14,550,671	31,995,394	66,965,671

■営業利益 = (製品売上+営業雑収益) - (売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)
ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益+営業外収益-営業外費用
ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益+特別利益-特別損失
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、6,031万円で前年度に比べ、2,781万円増加した。主な要因は、ガス売上の減少5,427万円を上回る売上原価の減少7,377万円による。

②経常利益、当年度純利益

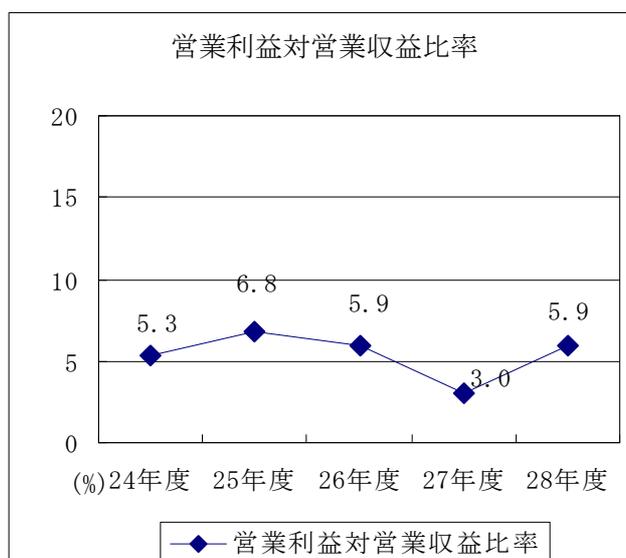
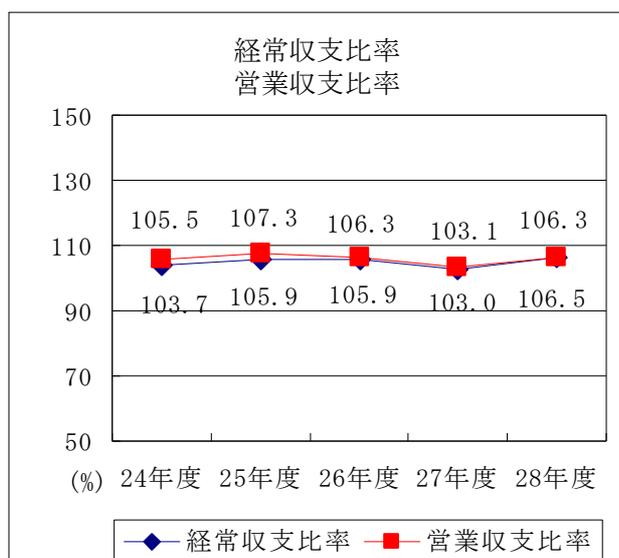
経常利益は6,301万円、当年度純利益は6,697万円で、それぞれ前年度より、3,101万円及び3,497万円増加した。主な要因は営業利益の増加による。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

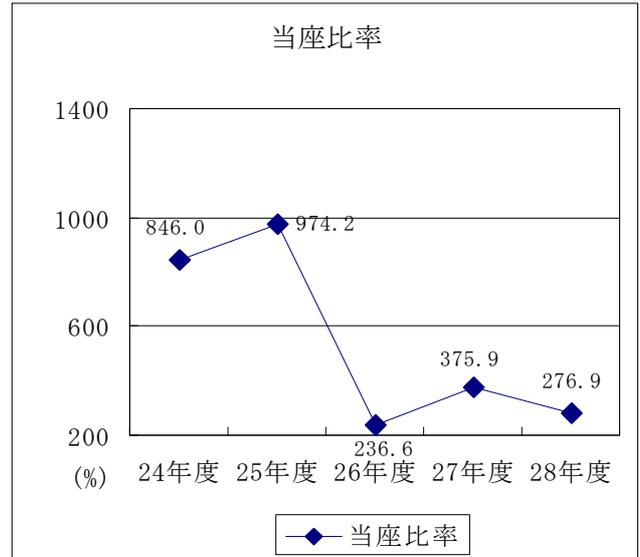
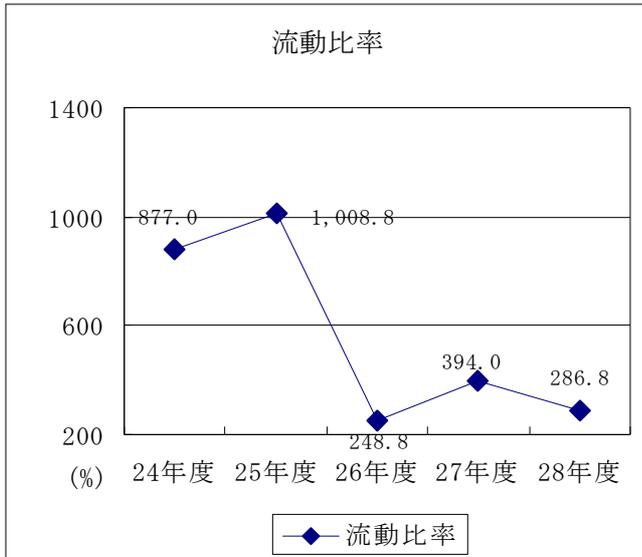
指標	説明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は106.5%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、営業収支比率は106.3%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は5.9%で前年度に比べ2.9ポイント上昇した。それぞれの指標が上昇した主な要因は営業利益が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

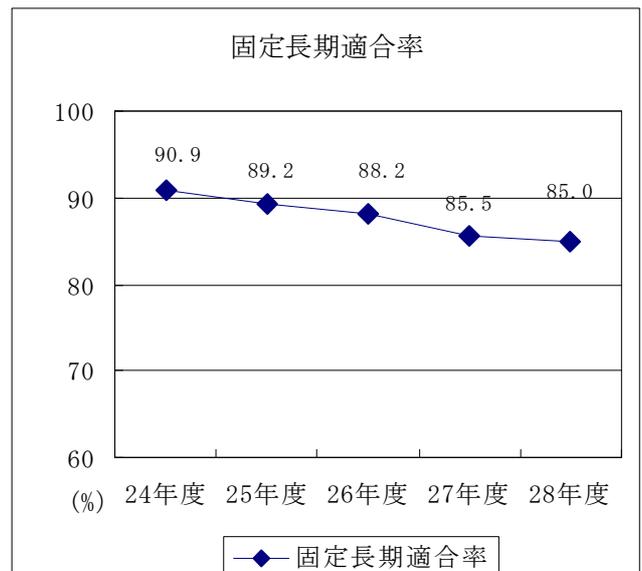
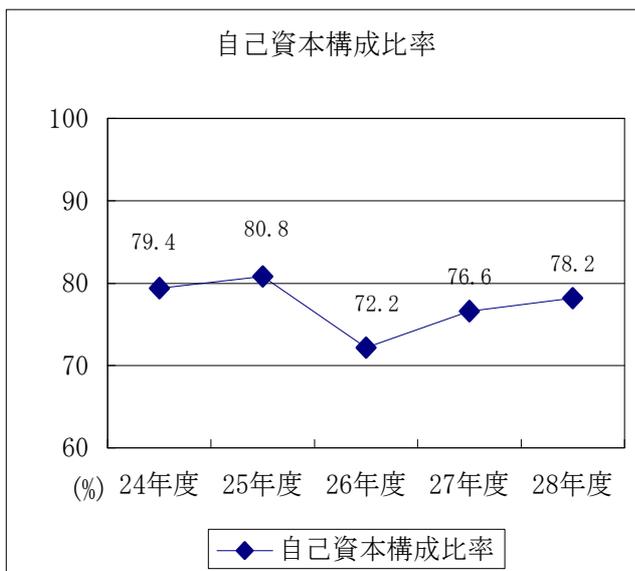
指標	説明
流動比率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は286.8%で前年度に比べ107.2ポイント低下し、当座比率は276.9%で、前年度に比べ、99.0ポイント低下した。低下した主な要因は、流動負債が前年度より6,660万円増加したことによる。

③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指標	説明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は78.2%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

固定長期適合率は85.0%で前年度に比べ0.5ポイント低下した。

6 むすび

平成 29 年 4 月に改正ガス事業法が施行され、小売の全面自由化や小売事業と導管事業の分離などの制度改正が行われた。魚沼市でも、液化天然ガス価格の大幅下落を踏まえ、29 年 4 月から料金改定を実施することとした。

業務状況では、需要家数は前年度に比べ 38 戸減の 7,710 戸となった。販売量は前年度に比べ 629,692 m³増の 10,239,413 m³となったが、ガス売上は前年度に比べ 5,427 万円減の 9 億 6,498 万円となった。

施設整備では、安定供給のために堀之内地域と広神地域の導管を連結する工事を平成 27 年度で完了し、今年度においてはガバナ室を設置し事業を完了した。また、保安対策として経年管対策を 1,931m実施した。

経営状況では、小口販売量は、暖冬の影響で大きく減少した昨年度に比べ、0.8%、53,630 m³となり、大口の契約（水の郷工業団地）の増と併せ、販売量は大きく増えている。売上総利益では 5.6%、1,950 万円の増となり、経費で減価償却費や企業債利息が減少したため、6,697 万円の純利益となった。

今後も引き続き売上額の増加に繋がるよう環境にやさしいガスエネルギーの普及を促進し、融雪契約や家庭用温水暖房契約などの需要の掘り起こしを図るとともに、経年管対策や保安対策の推進により、安全・安心の確保に一層努めることを期待するものである。

別表

ガス事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項	計算式	比率			説明
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構成比率	固定資産構成比率	78.7	81.5	81.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	21.3	18.5	18.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいが望ましい。
	固定負債構成比率	14.4	18.7	20.5	総資本とこれを構成する固定負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	7.4	4.7	7.3	総資本とこれを構成する流動負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	78.2	76.6	72.2	総資本とこれを構成する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいが望ましい。
	固定比率	100.7	106.4	113.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	85.0	85.5	88.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	286.8	394.0	248.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率 (酸性試験比率)	276.9	375.9	236.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	251.4	343.6	209.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
財務比率	負債比率	27.9	30.5	38.6	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	18.4	24.4	28.4	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	9.5	6.1	10.2	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.426	0.454	0.378	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.531	0.556	0.446	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	106.5	103.0	105.9	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きいが望ましい。
	営業収支比率	106.3	103.1	106.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいが望ましい。
	営業利益対営業収益比率	5.9	3.0	5.9	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	2.8	1.3	0.5	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業価値償還額対償還財源比率	25.8	29.7	29.9	企業価値償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産(BS)	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401	3,237,087,925	3,297,246,953
流動資産(BS)	512,081,201	440,954,017	445,259,660	436,173,126	371,141,562
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051	3,668,388,515
固定負債(BS)	346,414,967	445,188,670	501,119,374	1,065,181,000	96,118,000
流動負債(BS)	178,526,541	111,923,613	178,993,325	43,236,604	42,317,998
繰延収益(BS)	156,633,741	168,805,053	138,951,979	0	0
負債合計	681,575,249	725,917,336	819,064,678	1,497,546,604	138,435,998
自己資本(BS)	1,367,955,301	1,367,955,301	1,367,955,301	1,327,955,301	1,327,955,301
借入資本(BS)	0	0	0	556,556,148	618,315,929
剰余金(BS)	354,509,147	287,543,476	255,548,082	1,638,994,998	1,583,681,287
資本合計	1,722,464,448	1,655,498,777	1,623,503,383	3,523,506,447	3,529,952,517
負債資本合計	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051	3,668,388,515
現金預金(BS)	448,890,034	384,581,765	375,591,433	371,939,598	319,198,317
未収金(BS)	45,449,372	36,135,369	47,845,746	49,279,831	38,824,649
営業収益(製品売上) (損益計算書)	994,976,851	1,019,244,832	1,117,140,317	1,079,657,810	1,045,513,198
営業雑収益(雑益計 算書)	53,137,218	74,715,707	39,348,261	35,766,125	41,836,706
営業外収益(雑益計 算書)	13,208,089	11,785,139	10,989,867	3,696,755	745,626
営業費用(雑費用除 く(損益計算書))	905,937,527	993,153,402	1,052,482,643	1,006,073,638	992,581,583
営業雑費用	51,868,892	68,310,670	35,634,064	33,671,602	37,649,996
営業外費用(雑益計 算書)	10,507,119	12,286,212	14,264,971	16,673,421	18,555,647
特別利益・損失(損 益計算書)	3,957,051	0	-50,546,096	0	0
営業利益	60,307,650	32,496,467	68,391,871	75,678,695	57,118,325
経常収益	1,031,322,158	1,105,745,678	1,167,458,445	1,119,120,690	1,088,095,530
経常費用	968,313,538	1,073,750,284	1,102,361,678	1,056,418,661	1,048,787,226
期首総資本	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051	3,668,388,515	3,730,655,457
期末総資本(BS資 産合計)	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051	3,668,388,515
平均総資本	2,392,727,905	2,411,992,087	3,057,914,556	3,670,824,783	3,699,521,986
期首固定資産	1,940,462,096	1,997,308,401	3,191,940,829	3,250,731,100	3,291,053,447
期末総資本(BS固 定資産合計)	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401	3,191,940,829	3,250,731,100
平均固定資産	1,916,210,296	1,968,885,249	2,594,624,615	3,221,335,965	3,270,892,274
当年度純利益	66,965,671	31,995,394	14,550,671	62,702,029	39,308,304
企業債償還額(企業 債明細書)	64,212,425	64,044,154	59,394,899	61,759,781	59,683,450
減価償却額(収益費 用明細書)	181,795,444	183,539,936	183,771,322	174,187,217	173,511,132

分析事項	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産構成比率	78.7	81.5	81.8	88.1	89.9
流動資産構成比率	21.3	18.5	18.2	11.9	10.1
固定負債構成比率	14.4	18.7	20.5	18.1	19.5
流動負債構成比率	7.4	4.7	7.3	1.2	1.2
自己資本構成比率	78.2	76.6	72.2	80.8	79.4
固定比率	100.7	106.4	113.3	109.1	113.2
固定長期適合率	85	85.5	88.2	89.2	90.9
流動比率	286.8	394	248.8	1008.8	877
当座比率(酸性試験比率)	276.9	375.9	236.6	974.2	846
現金預金比率	251.4	343.6	209.8	860.2	754.3
負債比率	27.9	30.5	38.6	23.8	26
固定負債比率	18.4	24.4	28.4	22.3	24.5
流動負債比率	9.5	6.1	10.2	1.5	1.5
総資本回転率	0.426	0.454	0.378	0.304	0.294
固定資産回転率	0.531	0.556	0.446	0.346	0.332
経常収支比率	106.5	103	105.9	105.9	103.7
営業収支比率	106.3	103.1	106.3	107.3	105.5
営業利益対営業収益比率	5.9	3	5.9	6.8	5.3
総資本利益率	2.8	1.3	0.5	1.7	1.1
企業債償還額対償還財源比率	25.8	29.7	29.9	26.1	28

水道事業会計

1 業務状況について

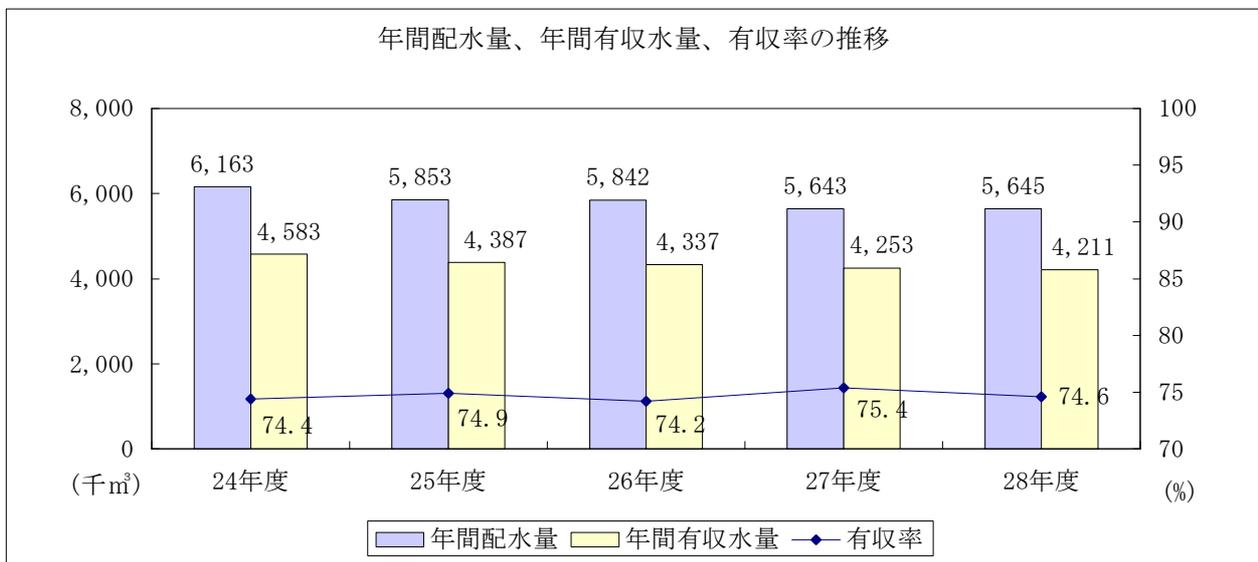
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	36,557	37,130	37,828	△ 573	△ 1.5
給水戸数	戸	14,280	14,323	14,412	△ 43	△ 0.3
年間配水量	m ³	5,644,917	5,643,048	5,842,412	1,869	0.0
年間有収水量	m ³	4,211,226	4,253,258	4,336,564	△ 42,032	△ 1.0
年間有収水量率	%	74.6	75.4	74.2	△ 0.8	—

給水人口は前年度に比べ1.5%減少し、36,557人となり、給水戸数についても0.3%減少し、14,280戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ1.0%減少し、4,211,226 m³となり、有収水量率についても0.8ポイント低下し、74.6%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円、%)

区分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比率			
上水道事業 収益	営業収益	287,201,000	285,229,770	99.3	87.4	△ 1,971,230	288,622,189
	営業外収益	38,798,000	41,085,720	105.9	12.6	2,287,720	40,508,181
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	計	326,000,000	326,315,490	100.1	100.0	315,490	329,130,370
簡易水道事業 収益	営業収益	311,250,000	317,144,869	101.9	60.2	5,894,869	321,739,754
	営業外収益	210,414,000	209,354,558	99.5	39.7	△ 1,059,442	214,722,645
	特別利益	336,000	396,814	118.1	0.1	60,814	682,162
	計	522,000,000	526,896,241	100.9	100.0	4,896,241	537,144,561
合計	848,000,000	853,211,731	100.6	—	5,211,731	866,274,931	

上水道事業収益は予算額 3 億 2,600 万円に対し、決算額 3 億 2,632 万円となり、予算額に対して 32 万円の増加となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は 100.1%（前年度 102.5%）で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下した。

簡易水道事業収益は予算額 5 億 2,200 万円に対し、決算額 5 億 2,690 万円となり予算額に対して 490 万円の増加となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は 100.9%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。

②収益的支出

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業費用	営業費用	254,807,000	233,322,410	91.6	92.5	0	21,484,590	240,802,959
	営業外費用	19,192,000	18,986,373	98.9	7.5	0	205,627	23,254,757
	特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
	計	279,000,000	252,308,783	90.4	100.0	0	26,691,217	264,057,716
簡易水道事業費用	営業費用	499,365,000	466,872,422	93.5	90.1	0	32,492,578	484,789,768
	営業外費用	53,794,000	51,056,505	94.9	9.9	0	2,737,495	49,721,205
	特別損失	341,000	116,640	34.2	0.0	0	224,360	396,814
	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0
	計	555,500,000	518,045,567	93.3	100.0	0	37,454,433	534,907,787
合計	834,500,000	770,354,350	92.3	—	0	64,145,650	798,965,503	

上水道事業費用は予算額2億7,900万円に対し、決算額は2億5,231万円で、2,669万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の92.5%となっている。また、予算額に対する執行率は90.4%（前年度94.1%）で、前年度に比べ3.7ポイント低下した。

簡易水道事業費用は予算額5億5,550万円に対し、決算額は5億1,805万円で、3,745万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の93.5%となっている。また、予算額に対する執行率は93.3%（前年度93.4%）で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

(2)資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び資本的支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
上水道事業 資本的収入	企業債	0	0	—	—	0
	負担金	200,000	0	0.0	—	△ 200,000
	計	200,000	0	0.0	—	△ 200,000
簡易水道事業 資本的収入	企業債	140,000,000	121,800,000	87.0	73.9	△ 18,200,000
	負担金	244,000	0	0.0	0.0	△ 244,000
	出資金	43,256,000	43,062,000	99.6	26.1	△ 194,000
	計	183,500,000	164,862,000	89.8	100.0	△ 18,638,000

上水道事業資本的収入は予算額20万円に対し、決算額は0円となった。

簡易水道事業資本的収入は予算額1億8,350万円に対し、決算額は1億6,486万円となり、

予算額に対して 1,864 万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は 99.6%（前年度 97.9%）で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。

②資本的支出

（単位：円、%）

区 分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上 水 道 的 支 出	建設改良費	139,250,000	130,666,136	93.8	78.9	0	8,583,864	86,945,008
	企業債償還金	35,050,000	35,018,013	99.9	21.1	0	31,987	33,954,642
	予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	3,000,000	0
	計	177,300,000	165,684,149	93.4	100.0	0	11,615,851	120,899,650
簡 易 水 道 事 業	建設改良費	153,900,000	142,119,806	92.3	46.8	0	11,780,194	362,386,080
	企業債償還金	161,800,000	161,759,468	100.0	53.2	0	40,532	153,005,271
	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0
	計	317,700,000	303,879,274	95.6	100.0	0	13,820,726	515,391,351

上水道事業資本的支出は予算額 1 億 7,730 万円に対し、決算額は 1 億 6,568 万円で、1,162 万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は 93.4%（前年度 80.4%）で前年度に比べ 13.0 ポイント上昇した。

簡易水道事業資本的支出は予算額 3 億 1,770 万円に対し、決算額は 3 億 388 万円で、1,382 万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は 95.6%（前年度 98.7%）で前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。

なお、資本的収入合計 1 億 6,486 万円と資本的支出合計 4 億 6,956 万円の差引不足額 3 億 470 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,926 万円、過年度損益留保資金 2 億 8,544 万円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営成績（消費税を含まない）

収支の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減	増減率
総 収 益	営業収益	557,754,353	565,150,723	△ 7,396,370	△ 1.3
	上水道事業	264,101,653	267,242,754	△ 3,141,101	△ 1.2
	簡易水道事業	293,652,700	297,907,969	△ 4,255,269	△ 1.4
	営業外収益	250,152,271	247,397,161	2,755,110	1.1
	上水道事業	40,903,040	40,273,255	629,785	1.6
	簡易水道事業	209,249,231	207,123,906	2,125,325	1.0
	特別利益	396,814	682,162	△ 285,348	△ 41.8
	上水道事業	0	0	0	—
	簡易水道事業	396,814	682,162	△ 285,348	△ 41.8
	合計	808,303,438	813,230,046	△ 4,926,608	△ 0.6
総 費 用	営業費用	688,159,421	712,798,944	△ 24,639,523	△ 3.5
	上水道事業	229,109,401	236,060,538	△ 6,951,137	△ 2.9
	簡易水道事業	459,050,020	476,738,406	△ 17,688,386	△ 3.7
	営業外費用	56,676,540	62,276,195	△ 5,599,655	△ 9.0
	上水道事業	11,330,062	12,558,326	△ 1,228,264	△ 9.8
	簡易水道事業	45,346,478	49,717,869	△ 4,371,391	△ 8.8
	特別損失	108,000	367,420	△ 259,420	△ 70.6
	上水道事業	0	0	0	—
	簡易水道事業	108,000	367,420	△ 259,420	△ 70.6
	合計	744,943,961	775,442,559	△ 30,498,598	△ 3.9
当年度純利益（△純損失）		63,359,477	37,787,487	25,571,990	—

① 収益

総収益は前年度と比べ0.6%減少し、8億830万円となっており、その内訳は次のとおりである。

営業収益は前年度と比べ1.3%減少し5億5,775万円、営業外収益は前年度と比べ1.1%増加し2億5,015万円、特別利益は前年度と比べ41.8%減少し40万円となった。

② 費用

総費用は前年度と比べ3.9%減少し、7億4,494万円となっており、その内訳は次のとおりである。

営業費用は前年度と比べ3.5%減少し6億8,816万円、営業外費用は前年度と比べ9.0%減少し5,668万円、特別損失は前年度と比べ70.6%減少し11万円となった。

③ 損益

総収益8億830万円から総費用7億4,494万円を差し引いた当年度純利益は前年度に比べ67.7%増加し、6,336万円となった。

(4) 企業債の比率

給水収益対企業債償還の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
給水収益①	555,494,353	561,150,723	578,878,559	△ 5,656,370	△ 1.0
企業債償還金②	196,777,481	186,959,913	186,678,494	9,817,568	5.3
②/①	35.4	33.3	32.2	-	-

給水収益に占める企業債償還金の割合は 35.4% (前年度 33.3%) で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。

なお、平成 28 年度末の企業債未償還残額は 31 億 5,820 万円である。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ 1.6%減少し、104 億 3,727 万円となった。

資産の内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	9,262,425,215	9,450,098,100	△ 187,672,885	△ 2.0
	無形固定資産	6,413,898	7,997,698	△ 1,583,800	△ 19.8
	計	9,268,839,113	9,458,095,798	△ 189,256,685	△ 2.0
流動資産	現金預金	1,153,085,795	1,125,918,252	27,167,543	2.4
	未収金	11,741,287	19,384,862	△ 7,643,575	△ 39.4
	貯蔵品	3,602,590	2,671,740	930,850	34.8
	前払金	0	0	0	-
	その他流動資産	0	0	0	-
	計	1,168,429,672	1,147,974,854	20,454,818	1.8
資産合計		10,437,268,785	10,606,070,652	△ 168,801,867	△ 1.6

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ 2.0%減少し、92 億 6,884 万円となった。その内訳は、有形固定資産が 2.0%減少し 92 億 6,243 万円、無形固定資産が 19.8%減少し 641 万円となった。

② 流動資産

流動資産は前年度に比べ 1.8%増加し、11 億 6,843 万円となった。その内訳は、現金預金が 2.4%増加し 11 億 5,309 万円、未収金が 39.4%減少し 1,174 万円、貯蔵品が 34.8%増加し

360 万円となった。

(2) 負債

負債の総額は、前年度に比べ 4.1%減少し、64 億 1,190 万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債	企業債	2,950,802,601	3,036,404,519	△ 85,601,918	△ 2.8
	引当金	28,208,000	28,208,000	0	0.0
	計	2,979,010,601	3,064,612,519	△ 85,601,918	△ 2.8
流動負債	企業債	207,401,918	196,777,481	10,624,437	5.4
	未払金	33,922,212	62,812,568	△ 28,890,356	△ 46.0
	引当金	6,252,000	5,910,000	342,000	5.8
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
	計	251,576,130	269,500,049	△ 17,923,919	△ 6.7
繰延収益	長期前受金	5,612,729,138	5,630,992,669	△ 18,263,531	△ 0.3
	収益化累計額	△ 2,431,413,867	△ 2,277,979,891	△ 153,433,976	6.7
	計	3,181,315,271	3,353,012,778	△ 171,697,507	△ 5.1
負債合計		6,411,902,002	6,687,125,346	△ 275,223,344	△ 4.1

① 固定負債

固定負債は前年度に比べ 2.8%減少し、29 億 7,901 万円となった。その内訳は、企業債が 2.8%減少し 29 億 5,080 万円、引当金が同額の 2,821 万円となった。

② 流動負債

流動負債は前年度に比べ 6.7%減少し、2 億 5,158 万円となった。その内訳は、企業債が 5.4%増加し 2 億 740 万円、未払金が 46.0%減少し 3,392 万円、引当金が 5.8%増加し 625 万円、その他流動負債は同額で 400 万円となった。

③ 繰延収益

繰延収益は前年度に比べ 5.1%減少し、31 億 8,132 万円となった。その内訳は、長期前受金が 0.3%減少し 56 億 1,273 万円、収益化累計額が 6.7%減額し△24 億 3,141 万円となった。

(3) 資本

資本の総額は、前年度に比べ 2.7%増加し、40 億 2,537 万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本金	自己資本金	3,013,799,115	2,970,737,115	43,062,000	1.4
	借入資本金	0	0	0	—
	計	3,013,799,115	2,970,737,115	43,062,000	1.4
剰余金	資本剰余金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金	1,010,178,275	946,818,798	63,359,477	6.7
	計	1,011,567,668	948,208,191	63,359,477	6.7
資本合計		4,025,366,783	3,918,945,306	106,421,477	2.7

①資本金

資本金は、自己資本金のみであり、前年度に比べ1.4%増加し、30億1,380万円となった。

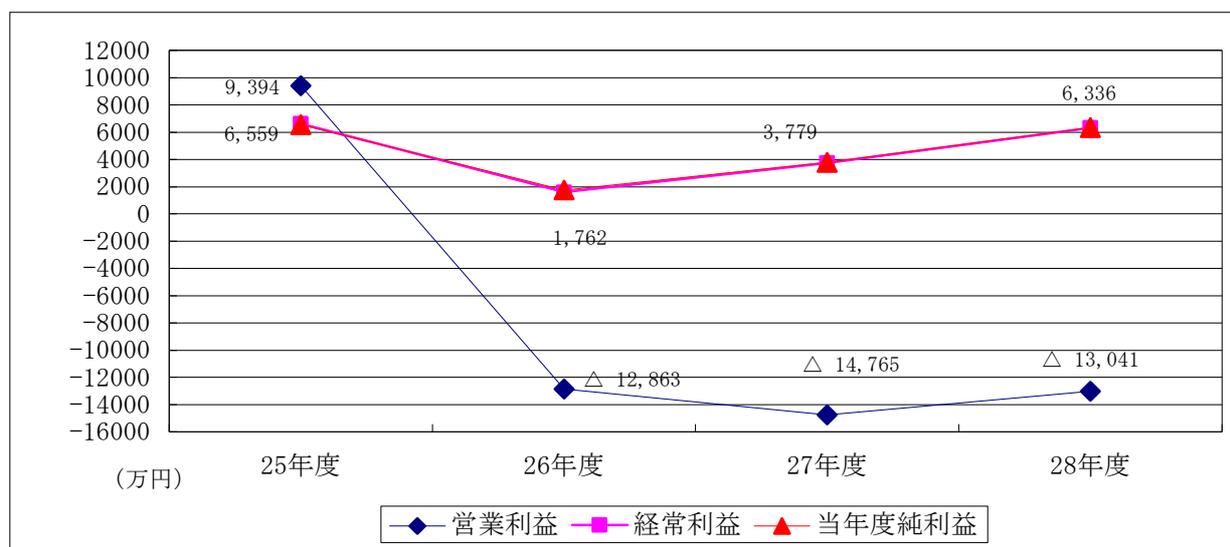
②剰余金

剰余金は、前年度に比べ6.7%増加し10億1,157万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の139万円、利益剰余金が6.7%増加の10億1,018万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業利益	93,944,711	△ 128,628,512	△ 147,648,221	△ 130,405,068
経常利益	66,118,647	15,824,155	37,472,745	63,070,663
当年度純利益	65,591,839	17,619,376	37,787,487	63,359,477

■営業利益 = 営業収益－営業費用

水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、△1億3,041万円で前年度に比べ、1,724万円増加した。主な要因は、原水及び浄水費の減少など営業費用の減少による。

②経常利益、当年度純利益

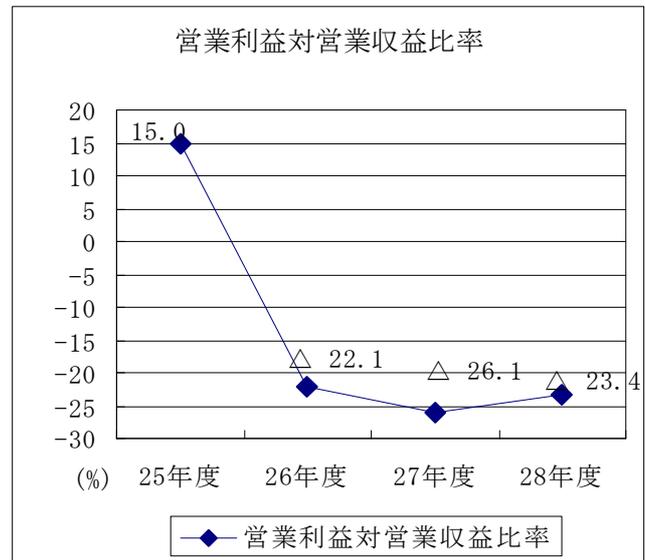
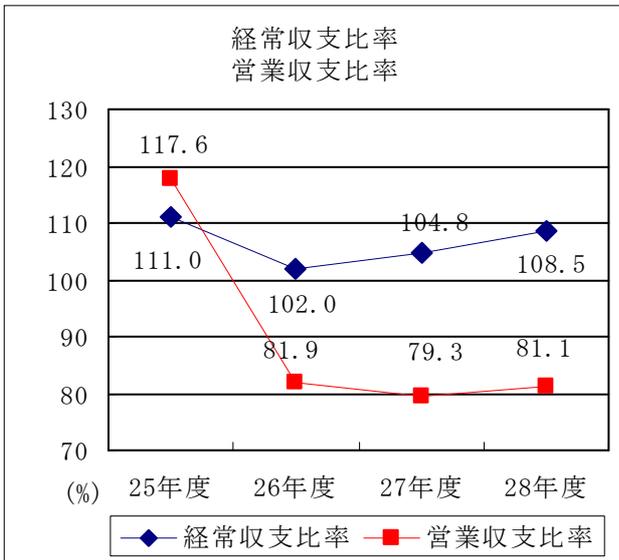
経常利益は6,307万円、当年度純利益は6,336万円で、それぞれ前年度より、2,560万円及び2,557万円増加した。主な要因は営業利益の増加による。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

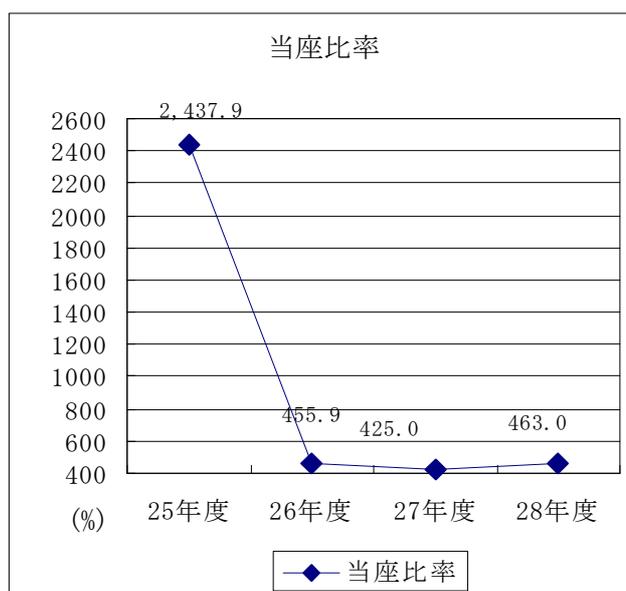
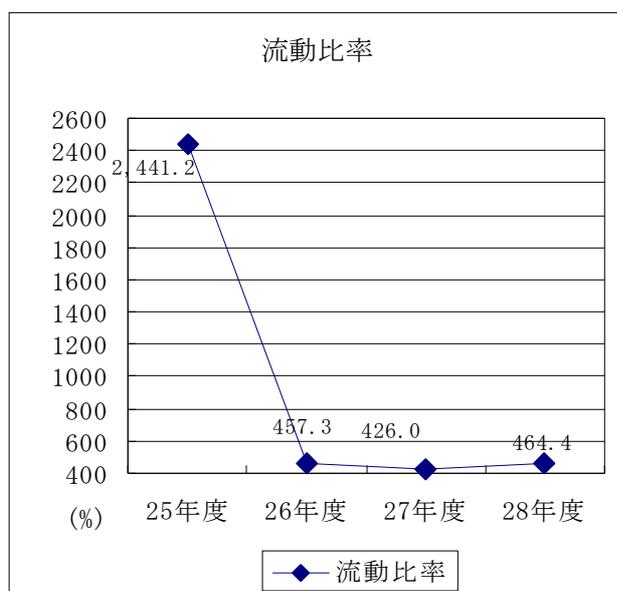
指標	説明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は108.5%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇し、営業収支比率は81.1%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は△23.4%で前年度に比べ2.7ポイント上昇した。それぞれの指標が上昇した主な要因は営業利益が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

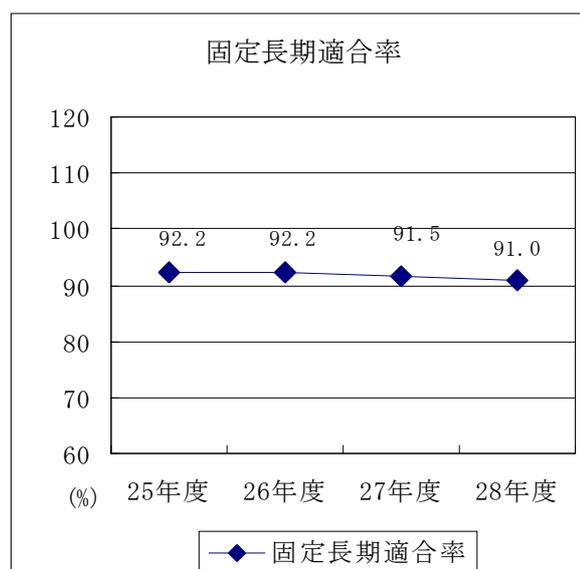
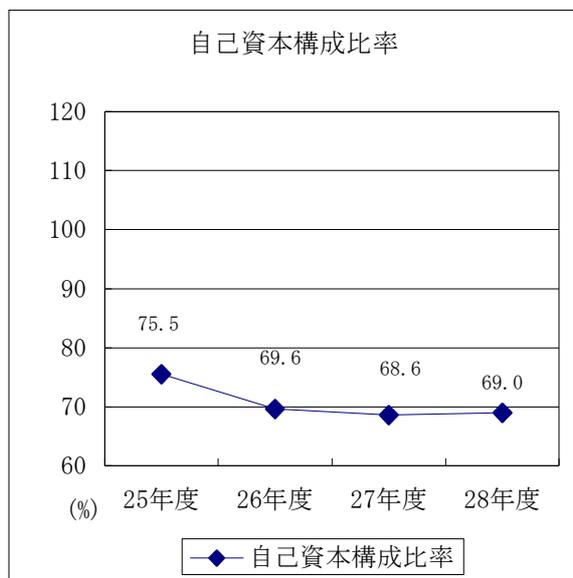
指標	説明
流動比率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は464.4%で前年度に比べ38.4ポイント上昇し、当座比率も463.0%で、前年度に比べ38.0ポイント上昇した。主な要因は流動負債が減少し、流動資産のうち現金・預金及び未収金が増加したことによる。

③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指標	説明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は 69.0% で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

固定長期適合率は 91.0% で前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。

6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は、前年度より 43 戸減少した 14,280 戸となった。また、年間有収水量は、前年度より 42,032 m³減少した 4,211,226 m³となった。

施設整備においては、安定給水と維持管理の向上に向けて統合した堀之内上水と小出上水の連絡管の整備を引き続き実施し、青島水源の老朽化対策として第 1 取水の設備更新及び送水管の敷設替を実施した。

経営状況では、有収水量が昨年度と比較して 1.0%、42,032 m³減少し、料金収入が 1.1%、589 万円減額した。経費では、地方債償還利息が 561 万円減額するなど全体で 3.9%、3,050 万円の減額となった。また、簡易水道施設の減価償却費に充てるため資本費繰入収益を 1,000 万円増額したことなどにより、6,336 万円の純利益となった。

今後の事業運営に当たっては、魚沼市水道事業経営戦略に基づき将来の水需要予測を見据えつつ維持管理費の削減に努め、健全な財政運営を期待する。

なお、有収水量率は近隣他市が小千谷市 87.5%、十日町市 85.7%、南魚沼市 78.0%と比べ魚沼市は 75%前後と低い傾向にあることから、向上対策に努められたい。

※近隣市の有収水量率は平成 27 年度決算数値。

水道事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項	計算式	比率			説明
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構成比率	固定資産構成比率	88.8	89.2	90.3	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	11.2	10.8	9.7	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定負債構成比率	28.5	28.9	28.3	総資本とこれを構成する固定負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	2.4	2.5	2.1	総資本とこれを構成する流動負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	69.0	68.6	69.6	総資本とこれを構成する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定比率	128.6	130.1	129.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	91.0	91.5	92.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	464.4	426.0	457.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率 (酸性試験比率)	463.0	425.0	455.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	458.3	417.8	442.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
財務比率	負債比率	44.8	45.8	43.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	41.3	42.1	40.7	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	3.5	3.7	3.1	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.053	0.053	0.052	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.060	0.060	0.057	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	108.5	104.8	102.0	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きいた方が望ましい。
	営業収支比率	81.1	79.3	81.9	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいた方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	△ 23.4	△ 26.1	△ 22.1	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	0.6	0.4	0.2	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業債償還額対償還財源比率	39.9	40.1	42.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産(BS)	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834	10,901,416,299	10,811,688,054
流動資産(BS)	1,168,429,672	1,147,974,854	1,022,550,573	966,720,109	871,349,349
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408	11,683,037,403
固定負債(BS)	2,979,010,601	3,064,612,519	2,979,790,002	29,408,000	29,408,000
流動負債(BS)	251,576,130	269,500,049	223,612,162	39,599,687	58,965,638
繰延収益(BS)	3,181,315,271	3,353,012,778	3,485,554,424	0	0
負債合計	6,411,902,002	6,687,125,346	6,688,956,588	69,007,687	88,373,638
自己資本金(BS)	3,013,799,115	2,970,737,115	2,922,693,115	2,840,693,115	2,760,645,115
借入資本金(BS)		0	0	2,844,320,407	2,774,686,363
剰余金(BS)	1,011,567,668	948,208,191	910,420,704	6,114,115,199	6,059,332,287
資本合計	4,025,366,783	3,918,945,306	3,833,113,819	11,799,128,721	11,594,663,765
負債資本合計	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408	11,683,037,403
現金預金(BS)	1,153,085,795	1,125,918,252	988,592,486	940,170,860	846,796,721
未収金(BS)	11,741,287	19,384,862	30,958,957	25,247,179	19,335,148
営業収益(損益計算書)	587,754,353	565,150,723	581,568,559	626,542,419	645,144,251
営業外収益(損益計算書)	250,152,271	247,397,161	208,730,882	39,555,813	42,383,061
営業費用(損益計算書)	688,159,421	712,798,944	710,197,071	532,597,708	541,686,500
営業外費用(損益計算書)	56,676,540	62,276,195	64,278,215	67,381,877	77,020,934
営業利益	-130,405,068	-147,648,221	-128,628,512	93,944,711	103,457,751
経常収益	807,906,624	812,547,884	790,299,441	666,098,232	687,527,312
経常費用	744,835,961	775,075,139	774,475,286	599,979,585	618,707,434
特別利益(損失)	288,814	314,742	1,795,221	-526,808	-18,206
期首総資本	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408	11,683,037,403	11,750,102,683
期末総資本(BS資産合計)	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408	11,683,037,403
平均総資本	10,521,669,719	10,564,070,530	11,195,103,408	11,775,586,906	11,716,570,043
期首固定資産	9,458,095,798	9,499,519,834	10,901,416,299	10,811,688,054	10,836,995,772
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834	10,901,416,299	10,811,688,054
平均固定資産	9,363,467,456	9,478,807,816	10,200,468,067	10,856,552,177	10,824,341,913
当年度純利益	63,359,477	37,787,487	17,619,376	65,591,839	68,801,672
企業債償還額(企業債明細書)	196,777,481	186,959,913	186,678,494	181,165,956	317,167,940
減価償却額(収益費用明細書)	429,339,608	427,948,864	418,066,149	254,513,136	244,422,816

分析事項	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産構成比率	88.8	89.2	90.3	91.9	92.5
流動資産構成比率	11.2	10.8	9.7	8.1	7.5
固定負債構成比率	28.5	28.9	28.3	24.2	24
流動負債構成比率	2.4	2.5	2.1	0.3	0.5
自己資本構成比率	69	68.6	69.6	75.5	75.5
固定比率	128.6	130.1	129.8	121.7	122.6
固定長期適合率	91	91.5	92.2	92.2	93
流動比率	464.4	426	457.3	2441.2	1477.7
当座比率(酸性試験比率)	463	425	455.9	2437.9	1468.9
現金預金比率	458.3	417.8	442.1	2374.2	1436.1
負債比率	44.8	45.8	43.8	32.5	32.5
固定負債比率	41.3	42.1	40.7	32.1	31.8
流動負債比率	3.5	3.7	3.1	0.4	0.7
総資本回転率	0.053	0.053	0.052	0.053	0.055
固定資産回転率	0.06	0.06	0.057	0.058	0.06
経常収支比率	108.5	104.8	102	111	111.1
営業収支比率	81.1	79.3	81.9	117.6	119.1
営業利益対営業収益比率	-23.4	-26.1	-22.1	15	16
総資本利益率	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6
企業債償還額対償還財源比率	39.9	40.1	42.8	56.6	101.3

下水道事業会計

1 業務状況について

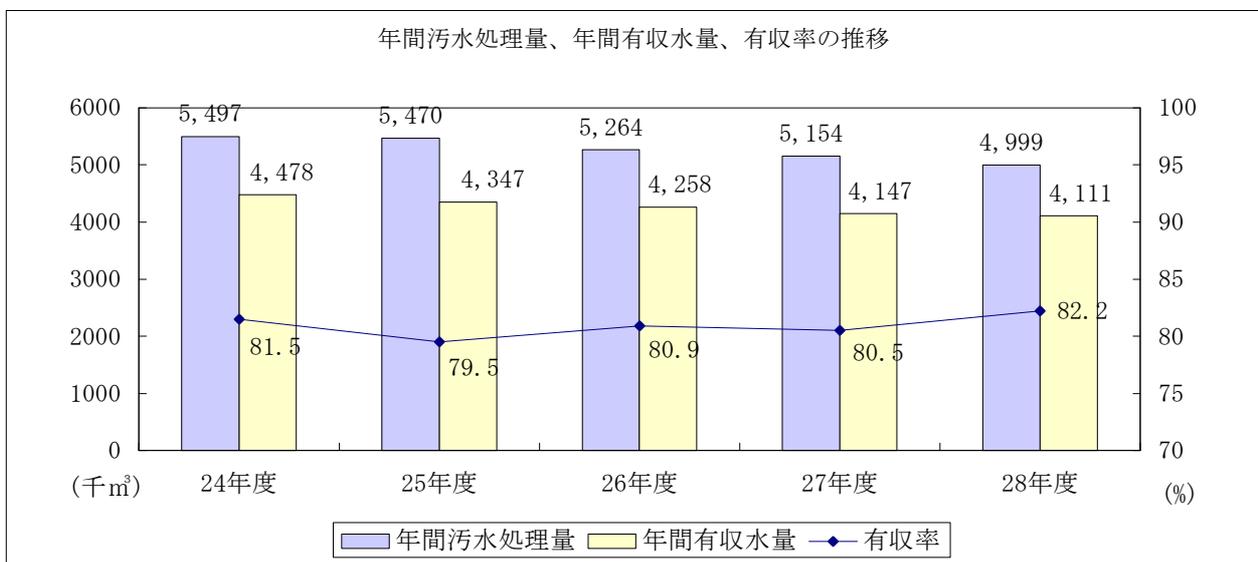
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	37,205	37,792	38,519	△ 587	△ 1.6
水洗化人口	人	35,669	36,084	36,622	△ 415	△ 1.2
行政区域内人口	人	37,283	37,884	38,624	△ 601	△ 1.6
普及率	%	99.8	99.8	99.7	0.0	0.0
水洗化率	%	95.9	95.5	95.1	0.4	0.4
年間汚水処理量	m ³	4,998,675	5,153,895	5,264,237	△ 155,220	△ 3.0
年間有収水量	m ³	4,111,277	4,146,946	4,257,846	△ 35,669	△ 0.9
有収率	%	82.2	80.5	80.9	1.8	—

当年度末処理可能人口は前年度に比べ1.6%減少し、37,205人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.2%減少し、35,669人となった。年間汚水処理量の実績は、前年度に比べると155,220 m³減少した。また、年間有収水量の実績は、前年度に比べると35,669 m³減少した。有収率については前年度と比べ1.3ポイント上昇し82.2%となった。

平成24年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円、%)

区分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	880,040,000	879,184,019	99.9	34.6	△ 855,981	888,399,408
営業外収益	1,661,849,000	1,664,162,699	100.1	65.4	2,313,699	1,711,757,485
特別利益	111,000	108,000	97.3	0.0	△ 3,000	112,320
計	2,542,000,000	2,543,454,718	100.1	100.0	1,454,718	2,600,269,213

予算額 25 億 4,200 万円に対し、決算額は 25 億 4,345 万円となり、予算額に対して 145 万円の増加となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金、その他営業収益からなる営業収益が 8 億 7,918 万円で収入全体の 34.6%、他会計補助金、長期前受金戻入などからなる営業外収益が 16 億 6,416 万円で収入全体の 65.4%となっている。

また、予算額に対する収入率は 100.1%（前年度 98.8%）で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇した。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比率			
営業費用	2,100,664,000	2,047,937,903	97.5	85.6	0	52,726,097	2,056,673,879
営業外費用	349,006,000	344,707,314	98.8	14.4	0	4,298,686	375,860,896
特別損失	130,000	108,000	83.1	0.0	0	22,000	108,000
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	2,454,800,000	2,392,753,217	97.5	100.0	0	62,046,783	2,432,642,775

予算額 24 億 5,480 万円に対し、決算額は 23 億 9,275 万円で、不用額は 6,205 万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費、減価償却費などの営業費用で支出全体の 85.6%となっている。また、予算額に対する執行率は 97.5%（前年度 96.1%）で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

(単位：円、%)

区分	平成28年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
企業債	145,400,000	71,100,000	48.9	9.2	△ 74,300,000	201,500,000
補助金	23,930,000	17,700,000	74.0	2.3	△ 6,230,000	83,405,000
負担金及び分担金	9,079,000	6,425,110	70.8	0.8	△ 2,653,890	10,188,030
補償料	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
返済金	1,460,000	365,670	25.0	0.0	△ 1,094,330	851,390
出資金	680,000,000	680,000,000	100.0	87.7	0	690,000,000
計	859,870,000	775,590,780	90.2	100.0	△ 84,279,220	985,944,420

予算額 8 億 5,987 万円に対し、決算額は 7 億 7,559 万円となり、予算額に比べ 8,428 万円の減少となっている。また、予算額に対する収入率は 90.2%（前年度 97.1%）で、6.9 ポイント低下した。

②資本的支出

(単位：円、%)

区分	平成28年度				翌年度 繰越額	不用額	平成27年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比率			
建設改良費	231,680,680	123,868,704	53.5	8.0	11,097,000	96,714,976	329,001,783
企業債償還金	1,432,800,000	1,432,615,252	100.0	92.0	0	184,748	1,452,953,663
貸付金	1,460,000	365,670	25.0	0.0	0	1,094,330	851,390
計	1,665,940,680	1,556,849,626	93.5	100.0	11,097,000	97,994,054	1,782,806,836

予算額 16 億 6,594 万円に対し、決算額は 15 億 5,685 万円で、翌年度繰越額 1,110 万円を差し引いた不用額は 9,799 万円となった。

また、予算額に対する執行率は 93.5%（前年度 95.4%）で、前年度より 1.9 ポイント低下した。

なお、資本的収入合計 7 億 7,559 万円と資本的支出合計 15 億 5,685 万円の差引不足額

7 億 8,126 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 614 万円、過年度損益勘定留保資金 5 億 5,374 万円、当年度損益勘定留保資金 2 億 2,137 万円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営成績（消費税を含まない）

収支の前年度比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減	増減率
総 収 益	営業収益	814,341,562	822,888,409	△ 8,546,847	△ 1.0
	営業外収益	1,664,154,177	1,711,766,786	△ 47,612,609	△ 2.8
	特別利益	108,000	112,320	△ 4,320	△ 3.8
	合 計	2,478,603,739	2,534,767,515	△ 56,163,776	△ 2.2
総 費 用	営業費用	2,006,800,248	2,015,778,892	△ 8,978,644	△ 0.4
	営業外費用	327,227,337	367,596,745	△ 40,369,408	△ 11.0
	特別損失	100,000	100,000	0	0.0
	合 計	2,334,127,585	2,383,475,637	△ 49,348,052	△ 2.1
当年度純利益（△純損失）		144,476,154	151,291,878	△ 6,815,724	△ 4.5

①収益

総収益は前年度と比べ2.2%減少し24億7,860万円となっており、その内訳は次のとおりである。

営業収益は、1.0%減少し8億1,434万円、営業外収益は、2.8%減少し16億6,415万円、特別利益は、3.8%減少し11万円であった。

②費用

総費用は前年度と比べ2.1%減少し23億3,413万円となっており、その内訳は次のとおりである。

営業費用は0.4%減少し20億680万円、営業外費用は11.0%減少し3億2,723万円、特別損失は10万円となった。

③損益

総収益24億7,860万円から総費用23億3,413万円を差し引いた当年度純利益は前年度と比べ4.5%減少し、1億4,447万円となった。

(2) 企業債の比率

下水道使用料対企業債償還の割合は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
下水道使用料①	810,518,706	818,871,171	845,395,694	△ 8,352,465	△ 1.0
企業債償還金②	1,432,615,252	1,452,953,663	1,455,405,054	△ 20,338,411	△ 1.4
②/①	176.8	177.4	172.2	-	-

下水道使用料に占める企業債償還金の割合を見る下水道使用料対企業債償還の割合は176.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

なお、平成28年度末の企業債未償還残額は119億6,245万円である。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ3.0%減少し、393億3,101万円となっている。

資産の内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	35,346,841,909	36,589,455,846	△ 1,242,613,937	△ 3.4
	無形固定資産	3,273,852,220	3,358,084,035	△ 84,231,815	△ 2.5
	投資	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	38,622,894,129	39,949,739,881	△ 1,326,845,752	△ 3.3
流動資産	現金預金	695,470,860	594,280,775	101,190,085	17.0
	未収金	11,304,077	10,574,853	729,224	6.9
	貯蔵品	1,344,850	990,170	354,680	35.8
	前払金	—	—	—	—
	その他流動資産	—	—	—	—
	計	708,119,787	605,845,798	102,273,989	16.9
資産合計		39,331,013,916	40,555,585,679	△ 1,224,571,763	△ 3.0

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ3.3%減少し386億2,289万円となっている。その内訳は、有形固定資産は3.4%減少し353億4,684万円、無形固定資産は2.5%減少し32億7,385万円、投資は前年同額の220万円であった。

② 流動資産

流動資産は前年度に比べ16.9%増加して7億812万円となった。その内訳は、現金預金が17.0%増加し6億9,547万円、未収金が6.9%増加し1,130万円、貯蔵品が35.8%増加し134万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ6.3%減少し、303億707万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債	企業債	10,601,843,190	11,891,346,738	△ 1,289,503,548	△ 10.8
	計	10,601,843,190	11,891,346,738	△ 1,289,503,548	△ 10.8
流動負債	企業債	1,360,603,545	1,432,615,249	△ 72,011,704	△ 5.0
	未払金	60,014,288	45,536,213	14,478,075	31.8
	引当金	3,846,000	3,606,000	240,000	6.7
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
	計	1,428,463,833	1,485,757,462	△ 57,293,629	△ 3.9
繰延収益	長期前受金	28,154,977,248	28,129,299,479	25,677,769	0.1
	収益化累計額	△ 9,878,213,917	△ 9,150,285,408	△ 727,928,509	8.0
	計	18,276,763,331	18,979,014,071	△ 702,250,740	△ 3.7
負債合計		30,307,070,354	32,356,118,271	△ 2,049,047,917	△ 6.3

①固定負債

固定負債は、企業債のみで、前年度に比べ10.8%減少し106億184万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ3.9%減少し14億2,846万円となった。その内訳は、企業債が5.0%減少し13億6,060万円、未払金が31.8%増加し6,001万円、引当金が6.7%増加し385万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ3.7%減少し182億7,676万円となった。その内訳は、長期前受金が0.1%増加し281億5,498万円、収益化累計額が8.0%減少し、△98億7,821万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ 10.1%増加し 90 億 2,394 万円となっている。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本金	自己資本金	8,887,290,998	8,207,290,998	680,000,000	8.3
	借入資本金	0	0	0	—
	計	8,887,290,998	8,207,290,998	680,000,000	8.3
剰余金	資本剰余金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	65,559,070	△ 78,917,084	144,476,154	△ 183.1
	計	136,652,564	△ 7,823,590	144,476,154	△ 1846.7
資本合計		9,023,943,562	8,199,467,408	824,476,154	10.1

① 資本金

資本金は、自己資本金のみで、前年度に比べ 8.3%増加し 88 億 8,729 万円となった。

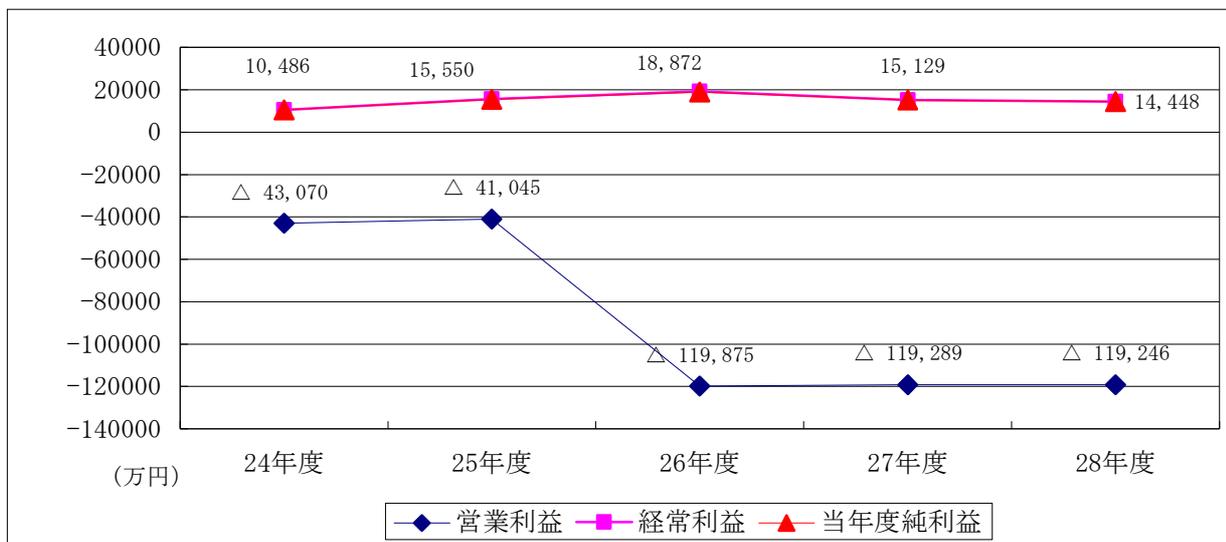
② 剰余金

剰余金は前年度に比べ 1846.7%増加し 1 億 3,665 万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の 7,109 万円、利益剰余金が 183.1%増加の 6,556 万円であった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※ 経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業利益	△ 430,702,326	△ 410,452,850	△ 1,198,754,614	△ 1,192,890,483	△ 1,192,458,686
経常利益	104,787,492	157,014,683	192,184,583	151,279,558	144,468,154
当年度純利益	104,856,784	155,504,476	188,723,183	151,291,878	144,476,154

■ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■ 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

下水道事業活動全体（受取利息等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■ 当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

① 営業利益

営業利益は、△11億9,246万円で前年度に比べ、43万円増加した。

② 経常利益、当年度純利益

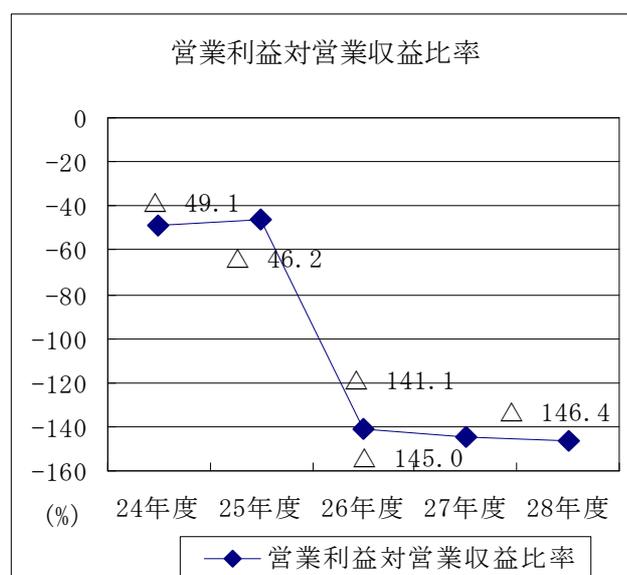
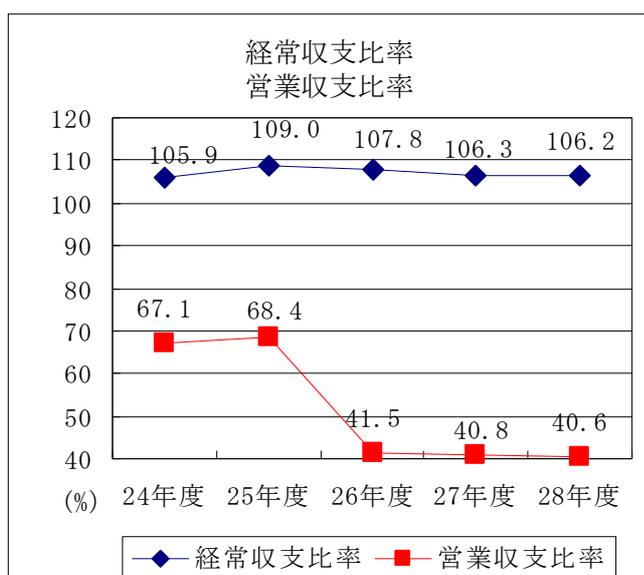
経常利益は1億4,447万円、当年度純利益は1億4,448万円で、それぞれ前年度より、68万円及び68万円減額した。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

指標	説明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

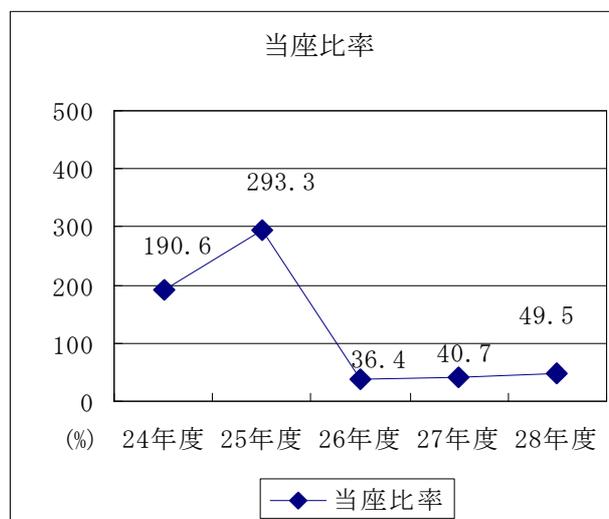
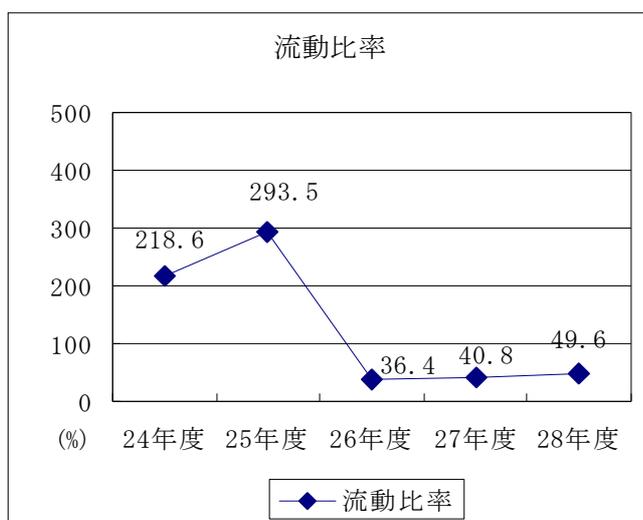
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は106.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、営業収支比率は40.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は△146.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

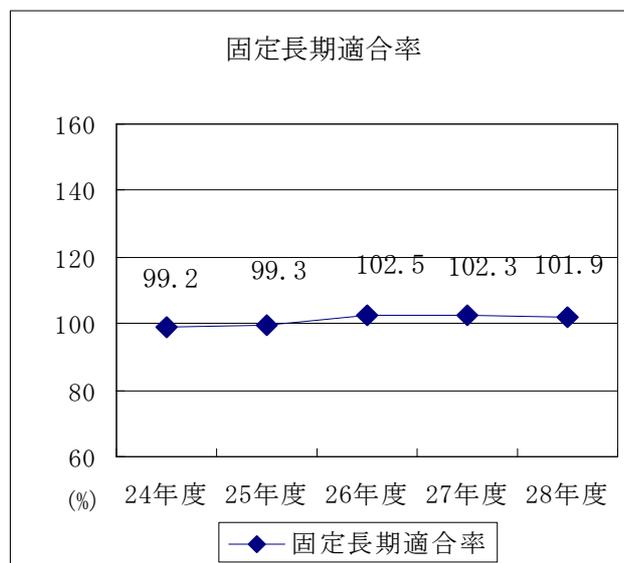
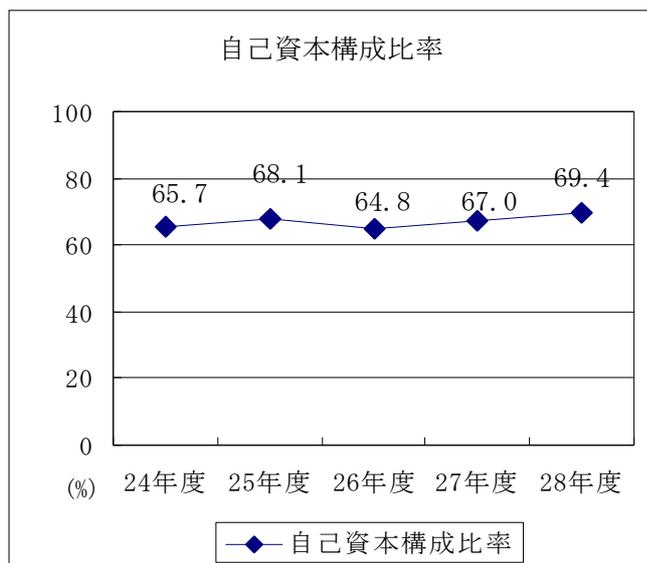
指標	説明
流動比率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は 49.6%で前年度に比べ 8.8 ポイント上昇した。また、当座比率は 49.5%で前年度に比べ 8.8 ポイント上昇した。これは、流動資産のうち現金・預金が 1 億 119 万円増加したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指標	説明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は69.4%で前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

固定長期適合率は101.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況は、年間汚水処理量は4,998,675 m³（前年度実績比では155,220 m³の減）、年間有収水量は4,111,277 m³（前年度実績比では35,669 m³の減）となった。また、有収率は前年度に比べ1.8ポイント上昇し82.2%となった。

施設整備では、処理場の老朽化対策として上条終末処理場の機械設備更新の実施、汚水流入量増加対策として、マンホールポンプ増設工事の実施、不明水対策として、マンホール蓋更新工事を実施した。

経営状況は、料金収入が対前年度比1.0%、835万円の減、費用で、流域下水道の維持管理にかかる負担金が単価改正により924万円の増となったが、地方債償還利息が4,204万円の減となるなど当該年度純利益が1億4,448万円となった。

今後の事業運営に当たっては、魚沼市下水道事業経営戦略に基づき将来の水需要予測を見据えつつ維持管理費の削減につながるよう施設の更新、統合や流域下水道の長岡処理区への接続の検討などに努めてもらいたい。

また、年間汚水処理量の20%程度が不明水として処理され、非効率的な状況にあることから、有収率の向上を期待する。

下水道事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項	計算式	比率			説明
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構成比率	固定資産構成比率	98.2	98.5	98.6	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	1.8	1.5	1.4	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定負債構成比率	27.0	29.3	31.5	総資本とこれを構成する固定負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.6	3.7	3.8	総資本とこれを構成する流動負債の割合を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	69.4	67.0	64.8	総資本とこれを構成する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定比率	141.5	147.0	152.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	101.9	102.3	102.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	49.6	40.8	36.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率 (酸性試験比率)	49.5	40.7	36.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	48.7	40.0	30.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
財務比率	負債比率	111.0	119.1	127.1	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	38.8	43.8	48.6	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	5.2	5.5	5.8	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.020	0.020	0.019	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.021	0.020	0.019	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	106.2	106.3	107.8	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きいた方が望ましい。
	営業収支比率	40.6	40.8	41.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいた方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	△ 146.4	△ 145.0	△ 141.1	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	0.4	0.4	0.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業価値償還額対償還財源比率	90.0	90.1	87.5	企業価値償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産(BS)	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684	49,647,423,224	49,890,811,728
流動資産(BS)	708,119,787	605,845,798	570,057,582	498,572,048	713,583,439
繰延勘定(BS)		0	0	0	0
総資産(BS)	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272	50,604,395,167
固定負債(BS)	10,601,843,190	11,891,346,738	13,122,648,569	1,679,094,885	1,921,029,464
流動負債(BS)	1,428,463,833	1,485,757,462	1,564,174,634	169,886,969	326,499,396
繰延収益(BS)	18,276,763,331	18,979,014,071	19,637,994,533	0	0
負債合計	30,307,070,354	32,356,118,271	34,324,817,736	1,848,981,854	2,247,528,860
自己資本金(BS)	8,887,290,998	8,207,290,998	7,517,290,998	6,817,290,998	6,182,290,998
借入資本金(BS)	0	0	0	14,131,925,819	15,117,797,489
剰余金(BS)	136,652,564	-7,823,590	-159,115,468	27,347,796,601	27,056,777,820
資本合計	9,023,943,562	8,199,467,408	7,358,175,530	48,297,013,418	48,356,866,307
負債資本合計	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272	50,604,395,167
現金預金(BS)	695,470,860	594,280,775	476,218,978	446,597,474	594,735,057
未収金(BS)	11,304,077	10,574,853	93,494,934	51,690,454	27,410,162
営業収益(損益計算書)	814,341,562	822,888,409	849,736,798	888,014,282	877,765,241
営業外収益(損益計算書)	1,664,154,177	1,711,766,786	1,799,736,140	1,013,809,177	1,016,539,744
営業費用(損益計算書)	2,006,800,248	2,015,778,892	2,048,491,412	1,298,467,132	1,308,467,567
営業外費用(損益計算書)	327,227,337	367,596,745	408,796,943	446,341,644	481,049,926
営業利益	-1,192,458,686	-1,192,890,483	-1,198,754,614	-410,452,850	-430,702,326
経常収益	2,478,495,739	2,534,655,195	2,649,472,938	1,901,823,459	1,894,304,985
経常費用	2,334,027,585	2,383,375,637	2,457,288,355	1,744,808,776	1,789,517,493
特別利益(損失)	8,000	12,320	-3,461,400	-1,510,207	69,292
期首総資本	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272	50,604,395,167	51,116,041,857
期末総資本(BS資産合計)	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272	50,604,395,167
平均総資本	39,943,299,798	41,119,289,473	45,914,494,269	50,375,195,220	50,860,218,512
期首固定資産	39,949,739,881	41,112,935,684	49,647,423,224	49,890,811,728	50,443,480,271
期末固定資産(BS固定資産合計)	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684	49,647,423,224	49,890,811,728
平均固定資産	39,286,317,005	40,531,337,783	45,380,179,454	49,769,117,476	50,167,146,000
当年度純利益	144,476,154	151,291,878	188,723,183	155,504,476	104,856,784
企業償還額(企業債明細書)	1,432,615,252	1,452,953,663	1,455,405,054	1,458,806,249	1,471,416,069
減価償却額(収益費用明細書)	1,446,449,704	1,461,327,870	1,475,057,730	723,821,567	724,338,868

分析事項	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産構成比率	98.2	98.5	98.6	99.0	98.6
流動資産構成比率	1.8	1.5	1.4	1.0	1.4
固定負債構成比率	27	29.3	31.5	31.5	33.7
流動負債構成比率	3.6	3.7	3.8	0.3	0.6
自己資本構成比率	69.4	67	64.8	68.1	65.7
固定比率	141.5	147.0	152.3	145.3	150.1
固定長期適合率	101.9	102.3	102.5	99.3	99.2
流動比率	49.6	40.8	36.4	293.5	218.6
当座比率(酸性試験比率)	49.5	40.7	36.4	293.3	190.6
現金預金比率	48.7	40	30.4	262.9	182.2
負債比率	111	119.1	127.1	46.8	52.2
固定負債比率	38.8	43.8	48.6	46.3	51.3
流動負債比率	5.2	5.5	5.8	0.5	1
総資本回転率	0.02	0.02	0.019	0.018	0.017
固定資産回転率	0.021	0.02	0.019	0.018	0.017
経常収支比率	106.2	106.3	107.8	109	105.9
営業収支比率	40.6	40.8	41.5	68.4	67.1
営業利益対営業収益比率	-146.4	-145	-141.1	-46.2	-49.1
総資本利益率	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
企業償還額対償還財源比率	90	90.1	87.5	165.9	177.5